1940年代帝国日本の「影像力」

――総合写真誌『報道写真』『日本写真』から見る戦時下の日本写真業界

貴　志　俊　彦

はじめに …… 351
Ⅰ　『報道写真』創刊以前の写真協会とグラフ誌 …… 354
Ⅱ　『報道写真』『日本写真』の発刊 …… 363
Ⅲ　『報道写真』『日本写真』の誌面に描かれたこと … 368
おわりに …… 387

はじめに

戦時下の閉塞する社会においても、写真、グラフ誌、映画、漫画などのビジュアル・メディアが、時代認識や愛国心に及ぼす影響は絶大であった。これらメディアの影響力により、人びとは否応なく大政翼賛的な風潮に迎合していくことになる。本稿では、1940年代の太平洋戦争下で総動員体制の実施を進める為政者が写真メディア＝報道写真を通して社会や人びとにどのような影響を与え、また写真業界がどのようにこれに対応または妥協したかについて、相互作用を示す「影像力（Image force）」をメタファーとして用いて分析する。

筆者は、すでに陸海軍両省や大政翼賛会、内閣情報部（後の情報局）などによる国家プロパガンダが広範に浸透していく時代の中で、ジャーナリズムがどのように取り込まれ、自身を変容させていったかを明らかにしている[(1)]。これにつづいて本稿では、写真業界に焦点を当てて、「草の根のファシズム」の実相を描き出したいと思う[(2)]。基礎資料としては、1938年7月に内閣情報部／情報局の対内外宣伝実施機関として成立した写真協会（翌年に財団法人化）が発行した『報道写真』全39号（1941年1月～1944年3月）、およびその後続機関である財団法人写真公社が発行した『日本写真』全5号（1944年5月～9月）を取り上げる[(3)]（図1、2）。これら両誌は、写真グラフ誌が統合されるなかで、内閣情報部／

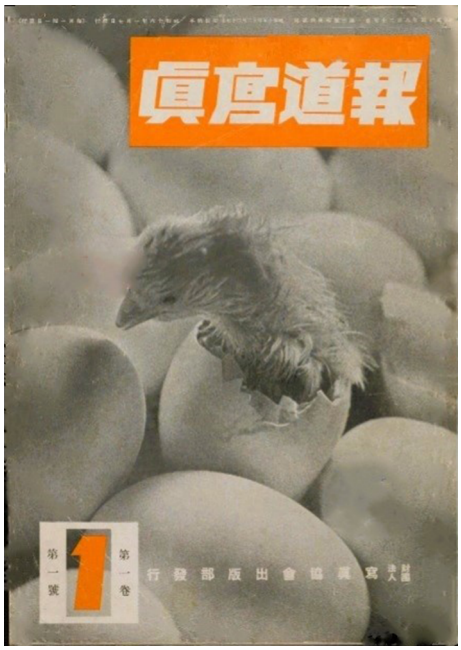


図1 『報道写真』創刊号、1941年1月

図2 『日本写真』創刊号(天然色写真)、1944年5月

図3 『写真週報』創刊号、1938年2月

情報局が刊行する『週報』（『官報』の附録資料）の姉妹編として戦時下で発行されつづけた『写真週報』（1938年2月～1945年7月）とともに（図3）、当時の帝国日本のプロパガンダ政策に対して、写真業界の動向を検証できるもっとも適切なメディアのひとつだと考えるからである。

この時期の報道写真に関する先行研究は、『写真週報』『NIPPON』『FRONT』などのグラフ誌から、雑誌発行の動機、編集体制、写真家の活動などについて詳細な検討を加えるとともに、グラフ誌どうしの比較や、戦時期と戦後の時代的連鎖などの重要な研究課題を提示してきた[(4)]。こうした成果をふまえつつ、なお残された課題に取り組むことが本稿の目的である。たとえば、グラフ誌以外における報道写真の利活用の仕方が看過されがちであったこと、取り上げられた写真家が戦後に名声をなした編集者や写真家に偏りがちであったこと、写真家の活動エリアの分析に地域的偏差があったこと、総動員体制の対象として重視された非職業カメラマンの動員の在り方が十分に検証されてこなかったこと、写真業界と深くかかわった政治家、軍人、学者、技術者、企業人など多様かつ多彩な人的ネットワークへの言及が十分でなかったことなどである。本稿は、こうした残された課題をふまえて、構造的に明らかにされなかった業界を越えたメディアミックス的な総動員体制の時代状況を描くことも目的としている。

そこで、当時の写真が印刷メディアだけに活用されていたわけではなかったことを重視したい。1940年代、社会が統制と配給に向かい、国産化が急務とされていたこの時期、国策と連動した報道写真の被写体の範囲は帝国の圏域を越えて拡大し、写真というメディアの用途も多様化していたのである。写真の公開の場は、百貨店や公会堂、学校などの屋内で開催された展覧会のほか、銀座の日本劇場の外壁を飾った「撃ちてし止まむ」のように建築物をはじめ、公園、街頭、ショーケース、掲示板などの都市空間を飾っていた。また、後ほど詳細に論じるように、戦時下で天然色写真の技術開発が重要視されたのは、軍機による空撮をより鮮明にさせるという戦略的ミッションがあったからにほかならない。前者については、当時の写真協会会長であり、日本報道写真協会会長も兼任していた松井春生が、次のように語っている。

> 対外宣伝の効果についても、ニユース映画や文化映画の利用もさることながら、報道写真の展覧会が、如何に予想以上の効験を現はしたかはすでに幾度かの経験によつても、知られてゐるところである[(5)]。

松井たちの言説をふまえて、本稿では、『報道写真』『日本写真』計44号分の記事、報告

書、掲載された写真などを詳細に分析し、写真業界全体が抱えていた問題のみならず、業界とさまざまな関係を築いていた多様な人的ネットワーク、写真利用の多様化と広域化、それを支える戦時技術開発の実態を手がかりとして、上述した諸課題に迫りたいと考えている。

Ⅰ 『報道写真』創刊以前の写真協会とグラフ誌

1940年代こそ統制と配給が強化された時代であった。とくに1940年5月に内閣情報部が全国の新聞社や出版社に対する影響力を強化するために新聞雑誌用紙統制委員会（後の社団法人新聞聯盟）を設置し、組織的かつ全国的な配給統制を開始したことは、マスコミ統制に重大な影響をもたらすことになる。さらに、その2か月後には、「奢侈品等製造販売制限規則」、通称七七禁令が発布されたことで、とくに米国からのカメラ、フィルム、現像や印画用の薬剤の輸入が禁止されたほか、外国からの技術情報も途絶えてしまう。さらに、その翌年8月には、臨時措置令により、感光材料の製造が商工大臣の許可制に変更されてもいる[(6)]。こうして輸入物資の禁止と統制・配給の急速な進展と並行して、時代は国産技術の開発に邁進していったのである。

開戦以前、ドイツ製の小型カメラであるライカ、ローライ、コンタックスなどがカメラボディの白眉といえたが、『報道写真』や『日本写真』には、これら輸入品の模倣カメラの広告が頻繁に掲載されている。実際、上述した七七禁令発布後も、模倣カメラの乱造とともに、国産カメラの改造が進められたため、カメラボディの不足は思ったほどには深刻ではなかった。おまけに、小西六のヘキサー、オリンパスのズイコー、ニコンのニッコールなどの国産レンズの開発も進んでいく。実際、戦況が激しくなる1943年までには、マミヤ光機製作所がバックフォーカス方式、距離計連動スプリングカメラという独創的なアイデアを採用したマミヤシックス、モルタ合資会社がセミ・ミノルタなどの改造を進め、国産写真機としての評価を得るだけの普及機の製作に成功していた。ただ、同盟通信社に写真学徒挺身隊として出動を命じられた三宅澄などのように、粗製乱造的な状況について、「現下のつまらぬ数多きセミ判等のカメラに使用する金属」「国産カメラはもつと数が少なければ質で行くと云う風に向上すべきと強く感じます」という批判的な声も無視できない状況にあった[(7)]。

一方、化学薬品の輸入が途絶えた状況下で、写真フィルムの製造や現像液、印画紙の国産化には四苦八苦する。そこで、民間企業は経営と技術開発を継続するために、政軍各機関やそれらの外郭団体との関係を強化する必要に迫られることになる。同時に、内閣情報部／

【情報宣伝の中枢機関】 1937年 9月　内閣情報部発足 ↓ 1940年12月　情報局に改組				
年	【写真業界統制団体】	【アマチュア写真家の統制団体】	【写真資材の配給・調整】	【新聞業界統制団体】
1938	7月　写真協会発足	—	—	—
1939	↓ 4月　財団法人化 12月　ベルリン支局設置	—	—	—
1940	↓	—	—	5月　新聞雑誌用紙統制委員会発足
1941	12月（？）　南方支局設置	東京、大阪、名古屋の報道写真家並びに写真研究家を統合 ↓ 12月　日本報道写真協会発足	—	5月　社団法人日本新聞聯盟に改組
1942	8月　新京、北京、台北に出張所を設置	↓	—	2月　特殊法人日本新聞会成立
1943	↓	↓	1月　日本写真感光材料統制株式会社発足	↓
1944	2月　5部制を3部制に縮小、大阪局を廃止 5月　（財）日本写真公社に改組 ＊日本本土に131の支部、台北、ベルリン、バンコクに支局を設置	日本報道写真協会、日本写真会、日本写真家協会、日本写真文化聯盟、日本写真技術家聯盟、東京写真研究会、興亜写真報国会、全日本写真聯盟を解体、それらを統合 ↓ 2月　大日本写真報国会発足	2月　写真宣伝協議会発足	↓
1945		—	—	3月　日本新聞公社に改組

情報局の監督下で雑誌を発行して、業界内部の結束を強める取り組みも進めた。写真協会の主な業務として、おもに以下の3点があげられている[(8)]。

正しい日本の姿を優秀・新鮮な写真によって海外に紹介するため、現在世界30数ヶ国、90余のピクチヤー・シンヂケートと契約、ジヤーナリステイツクな写真交換を行

ひ、非常時局の国策宣伝に協力するため情報局編輯『写真週報』をはじめ国内有力諸雑誌に国策大衆化の啓蒙写真を提供し、これと併せて『報道写真』その他外国語版を含む写真関係出版物を刊行する。

写真協会は、対内外宣伝実施機関として海外向けに日本の宣伝写真を販売する一方、海外で販売、配布されている宣伝写真を収集し、情報局に提供するというもうひとつのミッションを担っていた(9)。実際、内閣情報部／情報局が『週報』の姉妹編として戦時下にも発行しつづけた『写真週報』（1938年2月～1945年7月）には、写真協会から提供された、とくに国外の状況を撮った写真が多く掲載されていることが確認できる。

1　報道写真とグラフ誌

大戦下の報道写真とは何か。この用語は、戦時期においても論争がつづいたわけだが、すでに1900年代には登場していた。ただ報道写真が国策と緊密な関係を結んでいくのは、1937年7月に勃発した盧溝橋事件が契機であったことは確かである。

写真協会は、盧溝橋事件の翌年、すなわち1938年に内閣情報部が『写真週報』を創刊すると同時に発足する。これ以降、政府部局は、大政翼賛会文化部や大日本言論報国会などとの連携のもとで、同盟通信社、日本新聞会、日本放送協会、日本映画社、日本出版会、日本編集者協会、出版報国団、文学報国会などと同様に、写真業界にもその実質的影響力を強めていく(10)。

ただ、こうした業界統制の動きは、一面では情報局主導による「上から」押しつけられたものであったと言い切れないところもある。たとえば、1940年1月に広告関係者が自発的に結成した報道技術研究会は、国策に呼応する民間の動きとして注目される。

国家が直接に報道をもつて国民を結合させ協同させることは、国外宣伝と相俟つて、今最も強く要望されてゐることの一つである。報道技術研究会は、この広い意味の報道機能を、国家推進力の一動力たらしめねばならぬことを深く自覚し、国家報道の機能達成に向かってこれに必要とするすべての分野を技術的理念によって総合し、これを実践によって奉仕しようとする現役技術家の団体である(11)。

研究会には、国際報道工芸（前身は日本工房）の山名文夫や藤本四八のほか、新制作協会の洋画家伊勢正義、建築設計家の前川国男、宣伝企画として人口問題研究所の小山栄三など26名が参加していた。報道技術研究会は、情報局の後援を得て、1941年2月に銀座資

生堂ギャラリーを会場として第1回展覧会「太平洋報道展覧会」を開催したのである。この企画は、写真、地図、グラフ、パンフレット、ポスター、立体的宣伝物のほか、藤本四八と宣伝企画担当の平岡達がサイパン、パラオで収集した民族資料を並べ、民間が有する「報道技術」の有効性を政府当局にアピールする絶好の機会だったのである[12]。

1940年代の報道写真には、芸術性よりも国家リアリズムが求められる傾向にあったことは周知のとおりである。『婦人公論』編集部つきの佐々木巌も、官民の関係が変化するこの時代の報道写真について以下のように述べている[13]。

> 社会情報の急激な展開につれて、写真のもつ記録性が、単なる「芸術的」記録のみには満足しきれなくなり、芸術性よりはむしろ社会性を強調して要求されはじめ、これに応じて、機械のもつ本来のリアリスティックな視角が、社会のあらゆる方面にまで向けられて、事象を記録し始めたことが、報道写真誕生の直接的な要因の一つであらう。

佐々木は、その背景に光学機能の急速な発達をあげつつ、次のようにつづける。「写真のもつ真実性・具体性が、従来、言葉と文字と絵画とに任されてゐた報道の世界に、〔写真が〕最も効果的に働きかけて来て」いると指摘し、写真のもつ画期的な役割を強調した。すなわち、この時代、写真こそが変化する社会状況をリアリスティックかつ動的に記録するニュース・メディアとして、一般的な興味を惹かせることに成功していると捉えていたわけである。佐々木は、報道写真が対象を「リアリスティックに描く」ことが特色のひとつであると指摘しつつ、このことは「必ずしも対象を、事実のままに撮れといふことではない、その真実なすがたにおいて掴めといふことなのである。事実と真実とはその言葉のもつ意味が違ふ」とつづける（傍点は佐々木自身による）[14]。この時代、すでに写真のもつリアリズムを意識しながらも、国家ナショナリズムとの関係を無視できなくなっていたことが見てとれる。

ただ、こうした言説は、佐々木の独善的な考えとはいえなかった。美術評論や民俗学調査など多彩な活動おこなっていた森口多里も、次のように述べている[15]。

> この美的愉楽の境地から、『真』の探求のリアリズムの境地に写真を引き戻したのは、大東亜戦争（支那事変を含めての）であった。しかもそれは単なるリアリズムではなく、国家的な乃至国民的な目的を持つリアリズムである。すなわち、目的芸術としてのリアリズムである

写真から芸術性を引きはがし、そこに国家リアリズム＝国策的な「真実」を扶植するという考え方は、この時代の報道写真に特徴的な思想であった。しかし、それは世論を限りなく国家ナショナリズムに向けて牽引する危険性を秘めていた。これこそ、当時の写真の「影像力」の影響であったといえる。

2　1940年代のグラフ誌と読者層

（発行者） 1940年代は、国策報道写真を扱う時事グラフ誌が盛況な時代でもあった。1943年当時に発行されていた時事グラフ誌や写真ニュースを分類すると、次のようになる[16]。

①官庁や新聞社発行のグラフ雑誌類：情報局『写真週報』、朝日新聞社『アサヒグラフ』、毎日新聞社『大東亜戦争画報』（前誌『支那事変画報』）、同盟通信社『同盟グラフ』（前誌『国際写真新聞』、後続誌『大東亜報』）

②街頭写真ニュース類：朝日新聞社『朝日写真ニュース』、毎日新聞社『写真特報大阪毎日』『東京日日写真時報』、讀賣新聞社『讀賣ニュース』、同盟通信社『同盟通信写真ニュース』

③一般向けの総合グラフ誌：国際情報社『国際写真情報』『世界画報』、歴史写真会『歴史写真』、東洋文化協会『画報 躍進之日本』

④国策企業の弘報画報類：満鉄『満洲グラフ』、第一書房『北支』、華中鉄道『呉楚春秋』、大陸建設社『開拓画報』

これら日本国内向けに発行されたグラフ誌のうち、中心的な役割を担ったのは、むろん内閣情報部／情報局が日中戦争勃発後に発行した『写真週報』であった。

一方、対外宣伝のために発行されたグラフ誌については、どうであったのか。海外では、米国の『LIFE』や『LOOK』、ドイツの『Signal』、イギリスの『Picture POST』、オーストラリアの『PIX』などが有名であり、日本政府部内でもこれらに対抗宣伝する必要が認識されていた。なかでも、上海南駅に放置された幼児を撮ったやらせ写真が国際的な世論形成に影響を与えたことを契機に、日本政府は『LIFE』への、ある種の警戒心を急速に強めていったことは有名な話である（図4）。そのため、内閣情報部、鉄道省国際観光局のほか、同盟通信社、朝日新聞社、大阪毎日・東京日日新聞社など、官民が競って対外グラフ誌を発行することになった[17]。情報局は、これら対外雑誌編輯者どうしを官民越えて組織化するために、1941年9月に対外雑誌編輯者クラブを発足させる。情報局第3部（外務省主幹事務）および第5部（啓発宣伝事務）の指導のもと、このクラブは、文化関係（国際文化振興会、国際報道工業）、交通関係（満鉄）、貿易関係（横浜商工会議所）、新聞通信関係（東京日日新聞社）、写真関係（写真協会）の編輯者が参画した[18]。これらメンバーからも、

図4　“The Camera Overseas 136,000,000 people see this picture of Shanghai’s South Station,” *LIFE*, October 4,1937.

当時の時事グラフ誌を牽引するグループの姿が見えてこよう。

（読者）その一方で、これらのグラフ誌を手にする読者層はどうであったのか。この点、情報局が1941年に企画した『週報』『写真週報』の第1回読者アンケートの結果が興味深い[19]。7月16日に発行された両誌には、官製はがきに印刷された読者アンケート用の調査票がはさまれており、その配布枚数は約30万枚、1府15県に及んでいた。アンケートの調査項目は、「住所氏名」「職業と年齢」「学歴」「1冊の男女別読者数」「講読経費の負担内容」「両誌併読の有無」「両誌の記事に関する希望」「政府への希望」があげられている。じつは、この読者アンケートの調査結果は、2回にわたって公表されていた。

当初アンケート結果の正式発表は10月下旬頃が予定されていたが、まずは「速報」という形で7月に暫定結果が公表された。その時点で集まった『週報』読者調査票7414枚、『写真週報』読者調査票2586枚、計1万枚から、「政府への希望」を記載しているもの、5979枚が抽出された。

表1のように、調査結果の整理のため、便宜的に政治、経済、軍事、外交、教育・文化、体育・衛生・その他という6つの分類と66の項目に分けられた。その結果、読者が求める雑誌情報は、「経済」2826（47.3％）がもっとも多く、次に「政治」1646（27.5％）、「外交」

表1 『週報』『写真週報』の読者アンケートによる第1回アンケート結果（1941年7月）

分類	項目	回答数	分類	項目	回答数	分類	項目	回答数
経済	配給	782	教育文化	青少年	78	政治	地方政治	28
経済	経済的違反行為	555	経済	経済生活	73	教育文化	教科書・入学試験・文学	27
政治	政治一般	513	政治	東亜共栄圏	66	体育衛生など	雑	26
軍事	軍事一般	325	軍事	防諜	66	経済	生鮮食糧品	24
経済	経済一般	284	政治	国内政策	60	体育衛生など	医療	24
政治	指導・啓蒙・報道・宣伝	254	政治	常会・町会・隣組	57	教育文化	新聞・ラジオ	23
外交	対英米外交	195	政治	大政翼賛会	a	軍事	徴兵検査	23
経済	経済統制	193	体育衛生など	交通	53	経済	俸給賃金	22
外交	外交一般	179	経済	住宅問題	51	体育衛生など	保険・衛生	20
経済	物価	178	教育文化	精神問題	51	経済	増産	19
政治	官吏	168	軍事	戦争	47	教育文化	科学	19
経済	切符制	138	経済	雑	45	教育文化	教員	18
政治	官庁	134	政治	雑	43	経済	労力	14
経済	低物価政策の徹底	123	体育衛生など	体育	42	軍事	雑	12
経済	債権	118	経済	税	41	経済	転業問題	10
経済	商人	118	軍事	防空	41	軍事	軍人	10
外交	南進北進問題	108	教育文化	教育一般	39	外交	枢軸外交	10
政治	国民生活対策	107	教育文化	学校	38	外交	雑	6
体育衛生など	女性	101	経済	生産	38	教育文化	雑	5
体育衛生など	生活刷新	98	経済	貯蓄	38	軍事	遺家族	4
経済	米穀	84	教育文化	書籍・雑誌・その他出版	36	軍事	兵器	4
政治	内閣・閣僚	84	外交	対ソ外交	32			
政治	警察・司法	80	教育文化	娯楽	31			

【注】複数回答あり
【出典】「政府への希望　週報、写真週報読者調査速報第一輯／ 1941年7月」（情_218）、外務省外交史料館JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref.B10070263600

536（32.6%）とつづくが、「教育･文化」365（6.1%）や「体育･衛生･その他」364（6.1%）が比較的少なかった。ここで意外に思えるのが、太平洋戦争勃発前であるとはいえ、すでに日中間で戦闘状態が継続している時期にもかかわらず、「軍事」242（4.0%）への要望がきわめて低かったことである。

このアンケート内容を詳細に解説することは本稿の目的から逸脱するので、要点だけを示しておきたい。「経済」に含められた要望としては、戦時下で困窮するなか、庶民生活の維持にかかわる配給関係の問題に特別な関心が寄せられていた。その一方で、困窮が増している状況だからこそ、買い溜めや闇取引、配給不正などの行為や、それに直接に従事していた商人たちへの不満が高まっており、政府などには厳しい取り締まりが求められたことが見てとれる。

こうした日常的な要望が突出している一方で、読者の声としては、政府が正確な情報を流すことへの要望も高かったことは注目に値いする。とくに「政治」のサブカテゴリーで

ある「指導、啓発、報道、宣伝」に対する要望が高かったことは（254件）、本稿とかかわる問題と見たい。読者目線で見ると、戦時下であったからこそ、政府に強い指導力を求め、「国民の進むべき道を明示されたし」（16件）と望む一方で、「政府はできるだけ政策を国民に知らしむべし」（74件）、「秘密主義より或る程度国民に知らしむべし」（34件）、「具体的に事実を知らしむべし」（27件）と考えたわけである。閉塞する時代状況の行く末を明らかにしてほしいと願う一方で、現状を理解したい、真実を希求したいと思うのが庶民感情であったろう。

今日から見れば、このアンケート結果は皮肉なものであった。戦局が後退するなか、帝国日本はこうした読者、さらには一般大衆の要望とはまったく違った道を歩んだことを、私たちは知っている。戦争をともなう総動員体制の実施は、大衆向けの情報を枯渇させる一方で、軍政府のステロタイプ的で、通り一遍のニュースを提供しつづけたのである。

つづく第2回の読者アンケート結果の公表は、すべての回答の整理が完了した同年11月におこなわれた。この時点で、アンケートの回答者は1府15県の住民18,960人（男性約62％、女性約38％）、回答率は21％となっていた（なかでも三重、秋田、富山、高知、福井、長野各県の回答率は3割を超える）。表2の読者の「地域分布」を見ると、冊数、読者数とも都市およびその近郊が突出しており、農村部では低かったことが見てとれる。ただ農村部、都市部に限らず、『週報』や『写真週報』の輪読についての質問に対しては、平均10.6人との回答が寄せられている。両誌あわせた発行部数が約30万部というから、平均的にみても両誌を手にした実際の読者の数は300万人に相当していただろう。当時の日本人の人口が7200万人程度であったので、おおざっぱに見ても25人に1人が両誌のいずれかを手にしていたことになる。言論統制が日に日に厳しくなるなかであっても、少数の許可されたメディアを手がかりとして時代状況を把握しようとしていたことが見いだせる。

次に、表3「職業と年齢」を見ると、青少年層では学生・生徒の割合が圧倒的に多数を占めていたのである。両誌を通じて帝国日本のイデオロギーを受け止めていたのは、戦争

表2　地域分布

（数値は％）

	冊数	読者数
市	65.9	53.2
町	17.0	24.2
村	17.1	22.6
合計	100.0	100.0

表3　職業と年齢

（数値は％）

	青少年 25歳まで	壮年 26～60歳	老年 60歳以上	合計
農村水産	2.0	6.2	13.0	3.5
商業	3.7	13.2	13.1	6.7
（会社員、工場事務員、鉱山経営者、技術者）	2.4	8.7	5.3	4.3
工場・鉱山労働者	7.6	8.0	1.5	7.5
（官公庁、会社、銀行、工場・鉱山事務者）	4.8	11.8	4.7	6.8
（交通・通信現業員、自動車運転手）	1.7	4.3	0.6	2.5
官吏	1.7	10.1	3.7	4.2
軍人	1.3	1.9	0.9	1.4
教員	1.6	10.9	1.8	4.4
（医師・弁護士等自由業）	0.6	3.4	4.5	1.5
学生・生徒	68.0	2.5	—	45.4
無職	4.6	19.0	50.9	9.8
不詳	—	—	—	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

と生産に駆り出される青少年層が読者層の中心であったという実状が浮かびあがってくる。一方、壮年層は、退職者や主婦、家事見習いなどの無職の者が一番多く、商人、サラリーマン、教員、軍人の順、老年層では無職、商人、農林水産業者の順となっている。とりわけ、無職の者、労働者、サラリーマンの読者が多かったことを見れば、ニュースソースとしてだけでなく、気晴らし、暇つぶしの手段としてビジュアルなメディアを捉えていたのかもしれない[(20)]。

このことは、表4「読者の学歴」の統計からもうかがえる。読者は、小学校卒業程度が圧倒的に多く、高専卒以上がきわめて少なかった。読者にとって、グラフ誌はビジュアルな媒体を中心にしていることから、時間もかけずに情報を取得できる安易な娯楽手段と見なされていたことが想定されるのである。

しかしながら、こうした読者層の特徴も、太平洋戦争勃発とともに劇的に変化する。写真協会常務理事（前ジャワ派遣軍宣伝班員）の松本昇も、次のように述べている。

> 文化工作といひ、その写真といふも、書く文字は同じであつても大東亜戦争以前のものとは、その内容、方法等に非常な相違がある。現実的には、総ての写真活動も軍

表4　読者の学歴

（数値は％）

	小学校卒程度	中等卒程度	高専卒程度	不詳
市	61.8	26.6	7.8	3.8
町	74.2	17.5	3.2	5.1
村	79.7	15.4	2.0	2.9
合計	68.8	21.9	5.4	3.9

【出典】表2～4は、いずれも「1冊を何人で読むでせう　読者調査の結果」（『写真週報』第193号、1941年11月5日）にもとづく。

政＝作戦、兵站基地である現地の具体的な施政完遂の尖兵であることを意味する[21]。

太平洋戦争を機に写真が読者のためのメディアから国家の宣伝媒体に変化したことを強調しているかのようである。すでに当時、報道人は客観的なニュース報道とはまったく無縁の存在となり、ときには「報道戦士」と呼ばれ、報道自体が「報道戦」と表現されるようになっていた。このとき、連合国軍との戦闘のみならず、占領地域への文化工作も国策的ミッションのひとつになっていたため、写真を用いた情報宣伝工作はいっそう重視されたことも一因であった。

一方で、十数種あったグラフ誌も、1944年前半には数誌に減っていた。そのうちの1冊が、情報局の指導のもとに発行されていた『報道写真』（のち『日本写真』）である。検閲が激しくなり、スパイ活動の取り締まりが厳しくなっていた時代にあって、多様な言論表現は当局にとって望ましいものではなかった。ただ、メディアの萎縮は、七七禁令発布以降、雑誌や新聞、写真などのメディアを支える物資が決定的に不足していたことも要因であったことを無視できない。

Ⅱ　『報道写真』『日本写真』の発刊

1940年12月に第二次近衛文麿内閣が成立すると、総力戦体制の整備と挙国一致の世論の形成を目的にまっさきに着手されたのが、写真協会の上部機関であった内閣情報部の改革であった。内閣情報部と、外務省情報部、陸軍省情報部、海軍省海軍事普及部、内務省警保局図書課などの事務を統合させて、言論、出版、報道などにかかわる情報宣伝事業の統一を図ることが目的であったが、戦時下とはいえ、縦割り行政がそれほど順調に是正されたわけはなかった。

形式的な統合をはたした情報局であったが、その活動のなかでもっともよく取り上げられたのが、「眼による」啓発宣伝事務を掌る第5部の活動であった。第5部は4つの課に分かれている。第1課は展示、絵画、ポスター、写真ほか啓発宣伝事項、第2課は映画、演劇、演芸、第3課は文化、娯楽、スポーツ、思想・宗教、第4課は国民運動など啓発・指導などの職務である[22]。本稿が取り上げる『報道写真』の監督および支援は、情報局第5部第1課の管轄であった。

1 『報道写真』の創刊

情報局の改組、大政翼賛会の成立を契機として、時代はまさに写真誌統合への転換期を迎えていた。1940年12月にオリエンタル写真工業企画宣伝課内に設置されていたフォトタイムス社発行の雑誌『フォトタイムス』は第202号をもって、また同誌と競っていたカメラアート社発行の『カメラアート』が第69号をもって、それぞれ最終号となり、両誌が合同して年明けから『報道写真』が発行されることになった[23]。同時期には、『カメラ』『カメラクラブ』『写真サロン』が合併して『写真文化』となり、また『総合写真研究』『芸術写真研究』は『アサヒカメラ』に合併、『アマチュアカメラ』『小型カメラ』『光画月刊』が合併して『写真日本』となっている[24]。

『報道写真』の創刊から1年もたたない1941年12月8日、対米英宣戦が布告されると、この雑誌をめぐる状況も激変することになる。情報局は全国に散在するセミプロ、写真館経営者、アマチュアの写真家を傘下に収めるべく、同月20日に赤坂参会堂にて、日本報道写真家協会（東京）、関西報道写真家協会（大阪）、中部報道写真家協会（名古屋）の三者を統合して、民間の写真家や写真愛好者を一元化する全国的な団体として、日本報道写真協会を結成させる。同協会の会則第5条には、その目的として次のように記されている。

> 本会は高度国防国家建設ニ資スル為報道写真ヲ通ジテ国策ノ遂行ニ協力シ以ツテ奉公ノ誠ヲ致シ、併セテ民間ニ於ケル報道写真ノ指導ニ当り国家統制団体タルヲ目的トス[25]。

会長には、木村伊兵衛が推挙した松井春生が就任し、また結成会で決議された戦時下報道写真家の任務を土門拳が朗読している。

太平洋戦争勃発からすぐに発行された『報道写真』第2巻第1号（1942年1月）では、平出英夫（海軍大佐）「武力戦と報道戦」、武藤貞一（報知新聞社主筆）「報道の戦闘力」、中野実（文化奉公会）「文化闘争」などの論説が掲載された。これらの記事からは、大戦にお

ける写真の役割の見直しがおこなわれたことがうかがえる。平出は日米開戦を煽り、のちに大本営海軍報道部課長として国家プロパガンダの中枢機関を担った人物のひとりでありながら、業界に対しては次のように報道の「真実」と「正確さ」を強く求めた[26]。

> 報道といふことは何をおいても正確といふことが第一条でなければならぬ。我々は一点の虚飾なき『正確な報道』を集め、率直に之を国民諸君に伝へんとすることに苦心してゐるのである。（略）このやうに世界に比類なき正確で、権威ある発表をしてゐる国が他にあらうか。正確こそ信頼である。

すなわち、帝国日本が「真実」の報道を追及することによって敵国が唱える「プロパガンダ」に対抗できるという論法である。平出はさらにつづける。

> 戦闘のはげしい現実を伝へるのも報道の一つの役割であらう。占領地へ直ちに飛び込んで皇軍の威風堂々たる有様をペンにカメラにうつし出すのも報道の一つの役割であらう。また、そこに住む住民に向つて帝国の立場を宣明し、人心を収攬するのも報道にたづさはる者の役割であらう。しかし、この一つ一つに嘘偽があつてはならぬのだ。公明正大、常に帝国の行くところ必ず平和と安心と将来の大建設を呼び起せるものでなければならぬのである。

この時代の報道写真が担う国家リアリズムが、平出がいうような「真実」を具現化し得るのか、写真業界はまさにその点が問われたわけである。ここに報道写真の矛盾があった。

1942年8月になると、写真協会は、連合国軍との戦況を紹介するだけでなく、植民地下あるいは占領地下での文化工作の状況を伝えるために、ベルリン支局（1939年12月設置）、南方支局（1942年2月か？）に加えて、新たに新京、北京、台北に出張所を設け、それぞれ関英一、草野康久、片岡純治を所長として派遣する。片岡は、それまで担当していた『報道写真』の編輯長からの異動であった。これによって、写真協会も「南方各支局と共に当協会の情報網は共栄圏全体に亙つて強化された訳である」と認識するに至り、海外展開を進めていく[27]。そして大戦勃発一周年頃から、写真協会は日本報道写真協会とともに、後述するように情報局との関係をより強化し、国内外における展覧会や街頭宣伝の実施、出版物の刊行など、その活動を拡大していったのである。

2 『日本写真』への改題

戦況の急激な悪化にともなって、1944年前半期には、情報局主導による統制体制が急激に強化されていく。たとえば、同年2月10日、情報局は、写真資材の統制配給を強化するために、各省庁と共同して写真宣伝協議会を発足させる。この協議会は、情報局第1部週報課が事務局となって、外務、内務、陸海軍、文部、大東亜各省の担当者とともに、「綜合的写真宣伝方策を始め、国家的見地より報道宣伝に要する写真資材の需要数量に配給計画を協議し、これに基き供給者（日本写真感光材料統制株式会社）をして資材の配給をなさしめること」を課題とした。協議会の差配によって、この統制株式会社が、日本新聞会、国際文化振興会、写真協会（のち日本写真公社）、日本報道写真協会（4月以降日本写真公社に移管）、大日本写真報国会、山端写真科学研究所（もとジーチーサン商会）、日本出版会、同盟通信社、朝日、毎日、讀賣各新聞社などに写真資材を配給したのである。これは、1940年5月に新聞雑誌業界に用紙統制委員会が発足したときと同様、写真業界にとっては重要かつ深刻な転換点と受け止められた。3月22日に開催された第1回会議では、おもに1944年度第1四半期（4月～6月）における感光資材の割当を決定するはずであったが、結局は日本写真感光材料統制株式会社の方針に沿って割り当てが決定された[28]。このことにより、写真資材の配給統制は決定的となった。

また1944年2月には、情報局、軍事保護院、大政翼賛会などの意向により、日本報道写真協会をはじめ、日本写真会、日本写真家協会、日本写真文化連盟、日本写真技術家聯盟、東京写真研究会、興亜写真報国会、全日本写真聯盟の8団体が解散となり、新たに「大日本写真報国会」の発足が決定された[29]。この報国会が4月1日に開催した第1回委員会で制定された「会規約」の第3条には、「本会ハ翼賛精神ニ燃ユル写真人ノ総力ヲ結集シテ日本写真道ヲ確立シ国家ノ要請ニ即応シテ写真報国ノ実ヲ挙グルヲ目的トス」ことが明らかにされている[30]。その前身である日本報道写真協会のときと比べても、情報局の管理統制がいっそう強化されたことが伝わってくる。発足式の来賓として、情報局第1部長の武藤富男、海軍報道部高戸顕隆大尉、軍事保護院指導課長吉川覚、大政翼賛会国民運動局長藤井崇治が壇上であいさつに立った[31]。都内の会員約150名も参加し、大日本写真報国会会長には情報局次長の村田五郎が選出され、理事長には発起人代表の成澤玲川が就任した。村田は、内務省警保局でキャリアを重ね、1941年10月には群馬県知事にも就任した人物である。このとき村田は、次のような一文を公表している。

> 物量を恃む敵を撃砕する為一億総蹶起の秋にあたり、写真会も大乗的見地から茲に全国写真人3万が大同団結されたことは洵に欣快とするところ―この新団体が報道、

宣伝の分野にとどまらずひろく軍人援護事業の達成に迄邁進せられることを期待する[32]。

こうして、情報局の統制が強化されるなかで、『報道写真』も第4巻第3号（1944年3月）を最終号として廃刊となる。その後継誌として創刊された『日本写真』では、カメラやフィルム、印画紙の国産化だけでなく、撮影技術や撮影に対する考え方や評価じたいも、欧米からの影響力を徹底的に排除した、日本独自の「日本写真」の創造を求める方針が表明された。その目的のために、同年5月に、『報道写真』の編集、発行を担当していた写真協会が解散させられ、新たに「日本写真公社」が発足する。日本写真公社は、写真宣伝の中枢機関として、対外的には従来のとおりベルリン支局に写真を定期電送するほか、南方向けの写真原稿、天然色写真、漫画、全紙（457 × 560 mm）の6倍大展示写真、『写真月報』、小国民学校用教材「写真日本」、写真付宣伝媒体などの編纂や製作、配布を進める。一方で国内向けには『写真週報』への写真提供、グラフ叢書の刊行、各種の国策写真展・写真幻燈・写真紙芝居・写真移動展などの開催など、総力戦を促す活動を担当した。会長には上述した松井春生、常務理事には日本写真協会の常務理事であった松本昇および元讀賣新聞記者で東亜交通公社理事の稲葉熊野、顧問には情報局、外務省弘報部（調査局第4課）、大本営陸海軍報道部、大東亜省総務局、軍需省化学局から担当者が着任したほか、専門委員には朝日、毎日、讀賣、東京各新聞社や同盟通信社の写真部長、小西六、富士写真フイルム、東洋写真の技師長なども参画した[33]。

日本写真公社が『日本写真』の編集も掌ることになったため、編集体制は一新された。顧問は、情報局第1部週報課長下野信恭、編輯長には、写真協会新京出張所長であった関英一、編輯委員としては、渡邉定男（小西六写真工業製品課長）、渡邉義雄（東京写真専門学校講師）、金丸重嶺（大日本写真報国会指導部長）、河田威男（富士写真技芸課長）、田村栄（東洋写真企画課長）、梅本忠男（同評議員）、藤井信治郎（写真週報編輯主任）、藤井隆章（情報局嘱託）、古川成俊（東洋写真学校主事）、相島敏夫（出版会雑誌第二課長）、北角玄三（光村原色版印刷所原色写真部主任）らが着任した[34]。

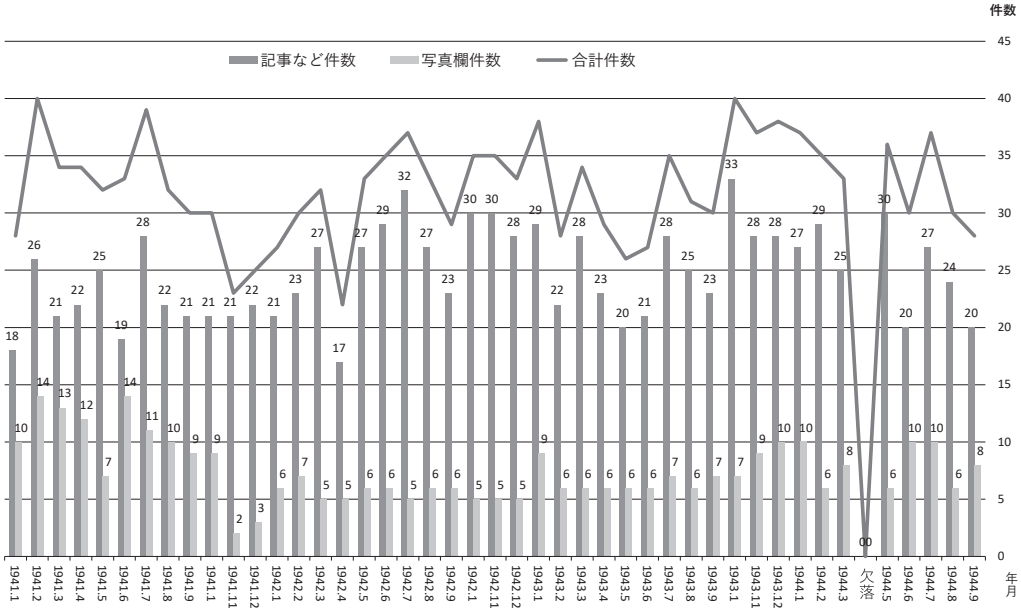
『日本写真』は、誌面上でしきりに「戦う写真」「写真も戦力」と謳った。そのために日本写真公社内に天然色研究室が設置されたのであり、また国内各地には131の支部が設置され（5月17日時点）、台北、バンコク、ベルリンに海外支局が設置された[35]。とくに対外向けには、漫画製作に力が注がれる。1943年末から国内の漫画家に委嘱して作成された政治マンガを凸版原稿用としてキャビネ判の写真に複製して新聞社などに頒布したのである[36]。また、国内外向けには、後述する天然色写真の開発や普及がいっそう重要視される

ことになった。

こうした、戦況の悪化にともなって帝国内では日本主義に傾斜したのとは反対に、戦争は結局生産力、物量、技術力、人員の差となってあらわれてくる。業界を統制する役割を担う雑誌としての『日本写真』には、こうした危機的な状況を克服する余力はなく、この雑誌は1944年9月、わずか4号発行したところで廃刊となった。『日本写真』の誌面にも廃刊に至る経緯説明もなく、まさに突然の措置であった。

Ⅲ　『報道写真』『日本写真』の誌面に描かれたこと

戦火が激しくなるなか、写真フィルムだけでなく、現像液、停止液、定着液の不足は、写真業界にとっては致命的な問題であった。フィルム、乾板、印画紙を作っていたゼラチンは、印画紙級の低感度のものだけでなく、ネガ用のゼラチンまで需要に見合うほど製造できるようにはなっていた(37)。しかし、カブリ（弱感光部への過度な現像作用）を抑制するブロムカリ（臭化カリウム）の不足は致命的であった。同様に、現像主薬のパイロやメトール、ホウ砂などの調達には四苦八苦していた(38)。さらに、1942年11月15日以降、これら薬品のなかには、商工省が重要物資として制限量以上の購入を禁止したこともあり、写真業界をめぐる環境は厳しくなる一方であった。



グラフ1　『報道写真』『日本写真』の掲載件数

にもかかわらず、グラフ1に見られるとおり、太平洋戦争直前から発行された『報道写真』、1944年に創刊の『日本写真』は、計44号も発行され、写真欄は減少することなく、平均しておおよそ1/4を占めつづけていた。その内容構成も、ほぼ『報道写真』のスタイルが継承されており、戦争末期でも変化はさほど見られない。つまり、1号あたりの写真欄や記事などの数は平均して33本あり、うち写真欄の数が8（23%）、記事などの掲載数が25（77%）であったことは注目されてよい。紙やインクの統制が進み、配給制度が実施している時代であったことを考えれば、このグラフ1によっても、『報道写真』『日本写真』がいかに優遇されていたかが見てとれる。

1　執筆者・カメラマンの姿

『報道写真』『日本写真』の掲載内容を詳細に検討すると、それぞれの頁を担当したカメラマンや執筆者は、財団法人写真協会、日本報道写真協会、情報局関係者の順に多数を占めており、つづいて陸海軍の報道班員も少なくなかったことがわかる。これらに比べると、民間の関係者は、さほど多くはない。ただ映画関係者や大学関係者の投稿ほどではないが、朝日新聞社（東京朝日・大阪朝日）、毎日新聞社（大阪毎日・東京日日）、同盟通信社、讀賣新聞社、満洲国通信社の順で、新聞社・通信社関係者も執筆していたことを確認することはできる。しかし、写真関連企業からの投稿は、広告を除いて、それほど多くはなかった。富士写真フイルム、小西六、ジー・チー・サン（のち山端写真科学研究所）、日本写真工芸社、オリエンタル写真工業、東京光画社の順で、記事が投稿されていることは確認できるが、資材の国産化技術に特化した内容が中心であった。

写真協会発足時には撮影が外部委託されていたことが指摘されているものの、協会の職員も撮影をおこなっていたことは見過ごされている。『報道写真』『日本写真』の関連記事を通じて、写真協会関係者の人事履歴がいくつか確認できる。たとえば、内山林之助は、オリエンタル写真学校卒業後、同盟通信写真部、内閣情報部の事務などを経て、1940年5月協会の社員試用となる。その後、仏領インドシナ監視員、協会技術主任などを経て1942年12月には協会編集部次長に昇進した後、情報局勤務に異動となり、1944年6月には日本写真公社の撮影課長に着任している。フォトタイムスから写真協会に移籍した村山尚寛も、内山とともに日本写真公社に移り、製作課長になった。三越写真撮影部を経て写真協会に入社した久米茂は、在任期間中の1941年11月から翌年12月まで陸軍報道班員として南方へ派遣されている。さらに内閣情報部を経て、召集解除後に写真協会に入社した高橋正雄、内閣嘱託から入社した波多野健一、協会に入社後に日本初の女性報道写真家として活躍した笹本恒子もいた。

つづけて1941年には、東京写真商業組合乾板製造所・東宝映画普通写真部の吉川俊三、講談社で雑誌口絵写真の撮影を担当していた熊井健夫、松竹キネマ写真部・新興キネマ写真部の原六郎、そしてその翌年には、松竹大船撮影所技術部の鈴木正一、講談社写真部の斎藤明、大日本印刷株式会社の伊東正治、国民新聞社・讀賣新聞社の小田松太郎、国際報道工芸株式会社の松下正夫などが、それぞれ写真協会に入社したことが、『報道写真』『日本写真』の関連記事で確認できる。こうしたさまざまな背景をもつ人びとが写真協会に引き抜かれ、写真プロパガンダを担当することになったのである。

ただ、逼迫する戦況下においては、これらプロやセミプロの写真家だけでは需要には追い付かず、アマチュアの愛好家も巻き込んで時局に対応することが求められた[39]。そのため、『報道写真』は、しばしば誌面上で写真作品の懸賞募集を呼びかけ、入選作品などの掲載に努めた。たとえば、1941年に発行された第1巻だけでも、「交通道徳」（第3号）、「隣組」（第4号）、「大地」（第6号）、「子供」（第7号）、「健康」（第8号）、「水」（第9号）、「朝のひととき」（第10号）、「道」（第11号）などのテーマで、懸賞作品の応募が呼びかけている。

また、プロがアマチュアを「国民文化の協力者」に仕立て上げるべく指導する組織として「写真文化研究会」も結成された[40]。1943年3月5日から6回にわたって、丸の内にある生命保険会館の講堂では、「戦時下報道写真技術講習会」が開催されている。講師陣としては、陸軍報道部の竹田光次中佐、日本新聞会理事の岡村二一、日本報道協会理事の梅本忠男や木村伊兵衛をはじめ、ジャーナリスト長谷川如是閑、毎日新聞社写真部の三浦寅吉、六櫻社技師の江頭春樹、富士写真フイルム技師の長口宮吉、国際観光局事業課長の横田巌などがいた。この講習会には、日本内地のほか、なんと樺太からの出席もあり、合計144名が受講したという[41]。

さらに、写真家層の底上げをはかるために、アマチュア向けの誌面講座も掲載されている。たとえば、『報道写真』には、「報道写真講座」全12回、「報道写真入門講座」全4回、「戦時下の写真科学講座」全12回、また『日本写真』には、「戦ふ写真報国講座」全8回が掲載されていた。冒頭で述べたように『報道写真』『日本写真』は全44号が発行されていたから、その8割ほどに、こうした講座が掲載されていたことになる。

海外では、とくに満洲国でカメラマンの不足が繰り返し問題となった。そこで、愛好家のすそ野を広げるために、国務院総務処弘報処長であった武藤富男の発案によって、1940年10月アマチュアカメラマンの「写真家登録制」が導入された。応募写真が入選し、登録された者は、満洲写真家協会への入会が認められ、報道写真員として採用するという仕組みである。第1回の公募は、満洲の自然、生活、産業、建築、交通を撮影課題としたが、わ

ずか2か月の募集期間であったにもかかわらず、3000点近い応募があった。そのうち476点が登録対象となった[42]。『報道写真』第1巻第5号（1941年5月）には、そのうち6点が掲載されている。こうした働きかけの結果、同年12月に満洲国芸文協会の傘下に満洲写真家協会（委員長寺嶋萬治）が発足した。

翌年には、満洲国建国十周年を機として、第2回の登録写真の応募がおこなわれた。そのとき、弘報処長の武藤富男からは、「隆々たる意気を以て勃興しつつある国家と民族、その中に生活する写真家は想像と建設の雰囲気を印画に表現すべきである」との注文がつけられる。たとえば、大自然の美しさ、農業建設の逞しさ、田園の奏する妙なる音楽など、「満洲らしさ」をテーマとすることが課題として提示されたのである[43]。1942年2月から、これら入選作品を使って新京、奉天、大連、哈爾浜、牡丹江で巡回展が開催されている[44]。また、第1回、第2回の登録写真は、『満洲国写真集』（満洲事情案内所、1942年）としても刊行された。つづく第3回は1943年に第1部「躍進十年の満洲」、第2部「自由作品」に分けられて公募がおこなわれ、このときも約3000点もの作品が応募された。入賞作品のうち6点が、『報道写真』第3巻第3号（1943年3月）に掲載されている。ただ応募者の多くは日本人であった。現地の中国人が、こうした写真プロパガンダ活動に参与する機会はきわめて少なかったのである。

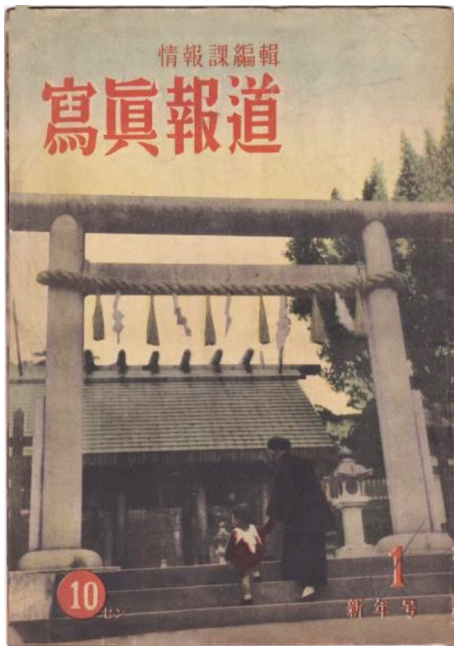


図5　『写真報道』1943年1月号、台湾総督府総督官房情報課

また台湾でも、日本の『報道写真』をモデルとして、台湾総督府総督官房情報課が1942年12月8日から『写真報道』を創刊するとともに（図5）、満洲国をモデルとしつつも、おもに啓蒙宣伝を主なる役割とする「写真家登録制」を始めた。後者は、総督官房情報課および財団法人写真協会台湾出張所の連携のもとに導入されたもので、満洲国の場合と同様に、入選者には登録証書や登録バッジが渡されるとともに、新設された台湾報道写真協会への編入が認められた。第1回では、戦時下で戦う姿、建設への努力などを撮影課題として写真作品を募集し、登録写真家86名が決定された。その入選作品の一部は、『報道写真』第3巻第5号（1943年5月）に掲載された。台湾の登録写真家は、総督府情報課または写真協会台湾支部からの撮影依頼に対して履行義務を持ち、その作品は啓発宣伝に利用されることになっていた。展示用の「窓写真」も1万部以上が発行されており、これらの写真はすべて登録写真家が撮った作品であった[45]。

2　北方、南方における撮影の工夫

1940年6月までにオランダやフランスがドイツに降伏すると、帝国日本は南方にある両国の植民地と資源を狙って南進侵攻を開始し、その年の9月には北部仏領インドシナへの進駐を強行した。ただ、これで帝国日本の国策が南進論一辺倒に傾倒したわけではない。その前年のノモンハン事件や独ソ不可侵条約の締結によって、満ソ、日ソ国境は緊迫しつつあったためである。その結果、帝国日本は、満洲国国境と、南方の両地域での侵攻を同時に進める必要に迫られた。一方、それまで日本内地ではそれほど関心が高くはなかった北方、南方といった地域に突然脚光が集まることになった。こうした地域への武力進出と占領、文化工作を円滑にするために、写真などを使った宣伝工作を積極的に進める必要に迫られたのである。

当時の帝国日本では意識されていなかったように思えるが、南方地域は一概に捉えることはできない多様な世界を内包していた。気候、風土、地形、民族、宗教、言語などが著しく多様であり、それがために『報道写真』第2巻第2号（1942年2月）でも「南方共栄圏の写真タブー」などの特輯が組まれ、現地での行動に注意が喚起されることもあった[46]。

むろん、誌面では、南方における撮影技術についての情報が共有されている。たとえば、写真フィルム、乾板、印画紙など、写真撮影や写真の焼付けに用いる写真乳剤を塗布した感光性材料は、温度と湿度の影響を受けやすいなどの注意や、仏領インドシナの湿気や赤道直下の酷暑、水不足の島々では撮影や焼き付けに多大な影響が出やすいこと、カメラは蛇腹のないもの、巻き上げがよく切れるのでフォーカルプレーン（焦点面）シャッターでないもの、カメラケースは防黴のために革製ではなく布製が望ましいこと、またさびない

図6 「従軍画家南方写真集」（『報道写真』第2巻第11号、1942年11月）

ように木製の三脚、湿気を防ぐため乾燥剤を入れたブリキ製のフィルム保管箱が必要なこと、昼間は気温（水温）が高く反射光線が強いために午前2時から4時くらいに露出多めで撮影するとよいなど、さまざまな経験的知恵が掲載されている[47]。

南方でのユニークな撮影としては、1942年9月、日本の画家が陸軍報道班員として徴用されて、南方で写真撮影を試行するという企画があった。もちろん、画家にとっては、時代に呼応する絵画の材料を得るためである。陸海軍当局から派遣されたのは、藤田嗣治ほか26名。彼らが帰国後、1942年9月25日から朝日新聞の主催、陸海軍両省と情報局の後援により、日本橋三越で「陸海軍南方派遣画家写真作品展」が開催された。展覧会の目的は、国民に南方の現況を知らしめ、士気高揚に寄与させるほかに、現地住民への親近感や使命感などを喚起することが目的とされた。この展覧会は、20名の画家による250点もの写真作品を使った大規模なものであった[48]。このうち『報道写真』第2巻第11号（1942年11月）のグラフ欄「従軍画家南方写真集」に掲載されたのは、洋画家の栗原信（マレー）（図6）、洋画家で二科会会員の向井潤吉（フィリピン）、日本画家で文展審査員の山口蓬春（香港）、洋画家で独立美術協会会員の中山巌（ジャワ、バリ島）、洋画家の小磯良平（ジャワのスマラン附近）、洋画家・新製作派協会会員の猪熊弦一郎（フィリピン）、日本画家の吉岡堅二（バリ島）など11点の写真作品であった。

むろん、南方の戦域が太平洋地域にまで拡大されていくと、『報道写真』には陸海軍報道班の手記や写真も掲載されるようになる。たとえば、1942年6月からソロモン諸島入りをした海軍報道班員の小澤徹郎（同盟通信社写真部）の一文を読むと、ここでの撮影の苦労は相当なものであったことがうかがえる。

> 愛機のバルモスは勿論、ライカでさへ役に立たなくなつて終つた。高温湿度のためフイルムベースとベースが密着してしまひ、パツクは一枚撮影すると後のフイルムが付着してそのまま最後のフイルムまで引きずり出され用を足さなくなり、ライカフイルムはマガヂンの中で既にベースとセルロイドが密着して無理にフイルムをまくと剥がれた痕跡を残す。（略）高湿度のため、レンズに黴が生え、シヤツターに錆がきて動かなくなり、フイルムはカブリ出す等の悪条件と、気候的、地理的に、嘗つて経験せざる大障害に行く手を遮られ…[49]。

その他、1944年3月、『報道写真』最終号となった第4巻第3号にも、角野政司（海軍報道班・讀賣写真部）の「ニューギニヤ航空決戦」、中野正光（海軍報道班・同盟写真部）の「西南太平洋潜水艦戦記」など、南方や太平洋域での取材の苦労話が掲載されている。

一方、満洲北部や東部、満ソ国境、さらにはアリューシャン列島では、零下10度以下という酷寒世界だけでなく、吹きすさぶ風、船上にいる場合は冷え切った水しぶき、その結果凍りつくカメラ、巻きとれないフィルムなど、日本内地とまったく異なった環境にあることを写真家に痛感させた。

満洲国国務院総務庁弘報処の立場からすれば、まずは写真家の確保と撮影の質的向上が課題とされた。そこで、1941年4月「日ソ中立条約」締結を機として、新京の第一ホテルで満洲報道写真家協会（1939年発足）による座談会が開催された。この座談会は、写真協会特派記者西原軍吏の司会のもと、国務院弘報処、治安部写真班、協和会写真室、満鉄新京支社写真室、満洲事情案内所写真科、満日文化協会、満洲重工業開発株式会社写真室、国際報道工芸の新京支社、満洲新聞社写真部、満洲写真連盟など、満洲国の主要な公的写真機関から事情通が参加した。彼らはそれぞれの状況を紹介しあい、満洲国ならではの「国家的な宣伝の線に結び付いて動いてゐるといふ」相互認識の共有に努めた[50]。その翌月に発行された『報道写真』第1巻第5号（1941年5月）には、「満洲報道写真家の近作紹介」が掲載されたし、同年10月には新京中井百貨店で開催された同協会の第1回作品展覧会では従来の芸術写真の枠組みを克服し、満洲国の国策に寄与する報道写真という方針がより明確にされた。

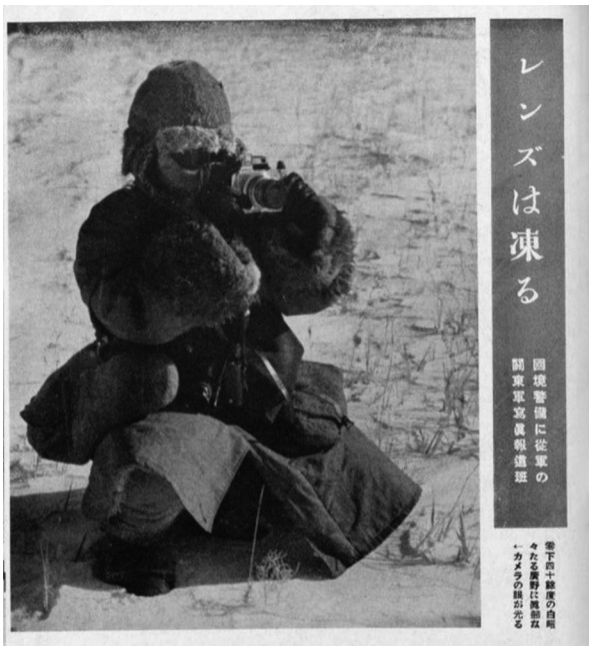


図7　関東軍報道写真班の様子（『報道写真』第2巻第6号、1942年6月）

さらに酷寒地での撮影実践の場として、その年末には関東軍報道隊演習が実施されることになった。関東軍報道隊は、ドイツのプロパガンダ・コンパニエン（PK）をモデルとした組織であったといわれる[51]。その編成は、写真班だけでなく、記者班、映画班、放送班、絵画班、無電班からなり、すべての隊員は臨時軍属として徴用された。

第1回の演習は、酷寒の北地警備状況、建国十周年を迎えた満洲国、満ソ国境の現状などの撮影が課題とされた[52]。2回目の演習は、ホロンバイル高原を越えてハイラルで実施。このときの様子は、『報道写真』第2巻第6号（1942年6月）に掲載されたグラフ欄「レンズは凍る―国境警備に従軍の関東軍写真報道班」で紹介されている（図7）。この演習に参加した満洲国通信社写真部長であった砂田純一も「関東軍報道隊演習軍記」を掲載している。砂田は、ライカＡⅢなど4台のカメラと、カメラ保温装置としてハクキンカイロを入れた羅紗製雑嚢、カイロ用揮発油、現像のために水筒や温度計を持参していた。初日は綏芬河最前線の監視所、日輪兵舎、警備隊兵舎を訪れていた。こうした活動のなかで、「早速カメラを取り出したがかうした条件の撮影に必要なズマールF2付ライカを朝来テストの為外套の外部に掛けて携行せる為すつかり冷え切つて居り速写ケースの蓋を開くと同時に室内の温気がカメラ全体に集結して真白となり、鏡玉部はまるで厚い霜を置いた様になつて拭へど拭へど次から次へと凍結して撮影不能」という状態になったという。

1943年1月15日から2月2日までの3回目の関東軍報道隊演習のさなかに、満ソ国境の某駐屯部隊内務班にて、写真協会新京出張所長の関英一の司会で第6班写真班員による座談会が開かれた。このときの参加者は、康徳、満洲日日、讀賣、中部日本、西日本各新聞社および満洲国通信社から徴用された写真報道班員であった。座談会では、新聞社の特派員や支局員が闊歩していたときと違って、軍隊のなかでの撮影行動は著しく異なっており、戸惑ったことも発言されている(53)。

さらに、アリューシャン列島に陸軍報道班員として派遣された日本報道写真協会会員の杉山吉良の従軍記も『報道写真』第2巻第10号（1942年10月）に掲載されており、北方での撮影の難しさを赤裸々に描いている。杉山は、1942年6月に上陸をはたしたものの、「悪天候、猛烈な寒気、烈風、殺伐な風景」に直面し、それでも行軍の様子だけでなく、島の花の撮影を試みようとする。しかし、「いよいよ照度に対する判定がわからなくなった。これでは全部露出不足ではないかと心配してゐたが、結果はむしろ過度の気味だつた。そればかりではない。霧でレンズが曇り、バルモスの蛇腹はびしよびしよに濡れてしまふ。予期せぬ種々の困難が待ち構へてゐた」「風速三十米などと云ふのはザラだ。風除けを作り、カメラを三脚に据え、上から手でしつかり抑えつけてゐるのだが、それでもカメラが動く」など、さまざまな撮影上の困難に直面したことを描いている(54)。杉山は激しい思いもあって、アッツ島玉砕の翌月、すなわち1943年6月に『アリューシャン戦記』を刊行している。ただ、その刊行が軍によって承認されたのは、杉山の思いとは違って、国民の愛国心を煽ることにあったことはいうまでもない。

戦局が厳しくなると、軍属として徴用に駆り出されたり、大本営陸海軍による応召が進んだりしたが、こうした立場の違いについては注意を要する。朝日新聞記者で陸軍報道班員となった長谷川直美などは、次のように述べている(55)。

> 新聞社の写真班と日映［日本映画社］のカメラマンが主としてニュースを狙つて撮るのに対して、こちら［軍報道班員］は大体作戦上の記録的なものを撮影するといふさういふ調子でやつていきました。

長谷川の話で興味深い点は、当時の軍報道班の複雑さであった。徴兵令で徴集された陸海軍の報道班に配属された、いわば軍隊行動の取材陣を中核としながらも、軍属として徴用された航空隊付の報道班員と、各新聞社から派遣された記者や写真班、日映のカメラマンを「ひつくるめて航空隊の報道班」を形成していたというのである。軍報道班は一丸となった集団ではなく、実際の活動にはさらなる検証が必要と思える。戦時下の撮影という

条件は変わらないものの、ここでは立場の違いは撮影した写真のもつ意味と内容が異なっていたことは確認しておきたい。

以上のように、1940年代、戦局が北方や南方、さらには太平洋圏域に広がるなかで、写真家にとってまったく異質の環境に遭遇し、未経験の試練に迫られたのである。結果的に、彼らが撮影した「珍しい」被写体は、下記に述べるように展覧会のみならず、屋外展示などを通じて、帝国日本の圏域内で地域イメージとして共有化されていくことになる。

3　報道写真を用いた展覧会や移動展

写真協会の業務は、『報道写真』の編集、『写真週報』への写真提供にとどまるものではなかった。すでに一部言及したように、戦域の拡大につれて、新たな占領地域では、情報局が企画、後援する展覧会や街頭移動展がきわめて重要な宣伝効果をもつことが認識されるようになっていた。

1941年以降、写真協会は、日本報道写真協会とともに、国内外における写真展、街頭移動展の開催に中心的役割を担っていく（本項の引用は、特別の場合を除いて表5参照のこと）。とくに、1943年以降の写真展は、写真協会の独壇場であったといってもいいすぎではない状況であった。

日本報道写真協会が主催した写真展のうち、最初に評判となったのは、1941年3月10日から銀座三越で開催された「立上る日本報道写真展」であった。展示の構成は、①1941年12月8日以降の戦況、②防空監視・防火訓練など、③国防生産部内の農村・漁村・工場など、④訓練・錬成編、⑤青少年の生活、⑥第一次戦勝の国民的観劇の情景、旗の波、国民大会、⑦シンガポール陥落である。東京での開催の後、大阪、名古屋、新潟、福岡など国内の都市を一巡した後、朝鮮国民総力聯盟や京城日報社の要望によって京城など朝鮮半島の主要都市も巡回展示したという。日本報道写真協会は、この展覧会につづいて同年8月1日から上野松阪屋で開催した「戦ふ報道班」写真展でも観客の動員に成功する。

さらに日本報道写真家協会は、満洲国建国十年を意識して、1942年8月満洲の現況を撮影する撮影班を組織して派遣した。撮影対象は、産業、開拓、交通、国防、文化に分かれて、班長の渡邊義雄のほか、加藤恭平、小田松太郎（以上、関東支部）、塩田勝男（中部支部）、小石清（関西支部）が撮影にあたった[56]。白黒写真での撮影のほかに、天然色写真でもって撮影する斬新な企画が盛り込まれていた。これは注目に値する。

このときの撮影の成果は、翌1943年3月26日から写真協会と満鉄との合同主催、情報局、満洲国大使館の後援により、新宿三越で開催された「盟邦『大満洲』写真展覧会」で公表された。展示された天然色写真全紙23種2組、計46点は、小西六の「さくら三色フィルム」

表5　写真協会／日本写真公社、日本報道写真協会が関係した主な写真展（1941 ～ 1944）

年	初回開催時期	展覧会名称	初回開催場所	主催・後援・協力など	備　考	出　典
1941	7月1日～ 8月10日	「新生中国写真展覧会」	上野松阪屋	主催：（財）写真協会 後援：情報局	・名古屋、京都、大阪、福岡など各地のデパートで開催。	『朝日新聞』1941年8月6日
	1941年3月10日～ 19日	「立上る日本報道写真展」	銀座三越	主催：日本報道写真家協会 後援：情報局	・①1941年12月8日以降の戦況、②防空監視・防火訓練など、③国防生産部内の農村・漁村・工場など、④訓練・錬成編、⑤青少年の生活、⑥第一次戦勝の国民的観劇の情景、旗の波、国民大会、最後にシンガポール陥落を扱う。 ・4/28 ～ 5/10大阪・大鉄百貨店、6/2 ～ 7名古屋・松阪屋、福岡でも開催。 ・朝鮮国民総力聯盟・京城日報社の要望によって京城をはじめ長選大都市を巡回。	『報道写真』2巻4号～ 6号、11号、1942年
1942	7月25日～ 8月13日	「勝ち抜く日本　戦時生活写真展」	新宿伊勢丹	主催：（財）写真協会 後援：大政翼賛会、情報局	·8/25 ～ 30横浜野澤屋、10/6 ～ 11大阪市大鉄百貨店、10/27 ～ 11/1京都丸物百貨店、1943年1/2 ～ 6新潟·小林百貨店などで開催。	『報道写真』2巻8 ～ 9号、11号、1942年；『朝日新聞』1942年7月5日
	8月1日～ 9日	「戦ふ報道班」写真展	上野松阪屋	主催：日本報道写真協会、くろがね会、文化奉公会 後援：陸海軍両省、情報局	・9/1 ～ 6名古屋・松阪屋、9/14 ～大阪松阪屋、仙台、札幌？、1943年5/23日～ 27岡山・天満屋百貨店、岐阜から、仙台など、1943年1/30 ～ 2/37新潟・小林百貨店、福岡・玉屋 ・1943年4/1 ～朝鮮・京城の丁子屋などで開催。 ・報道班の活躍を示す写真、報道班撮影の写真、現物参考資料を展示。	『報道写真』2巻8号、10 ～ 11号、3巻3号、1942 ～ 1943年；『東京朝日』1942年7月31日
	8月中旬	「戦争にカメラは戦ふ！」報道展	上野松阪屋	主催：日本報道写真家協会（関東支部が企画）、文化奉公会 後援：情報局、陸海軍両省	・マレー、フィリピン、中国大陸における文化戦線の姿を展示。 ・大阪、名古屋などでも開催。	『報道写真』2巻7 ～ 10号、1942年
	12月8日頃	「新生南方圏事情紹介撮影展覧会」	華北各地	主催：華北政務委員会情報局 協力：（財）写真協会は写真資料の提供や編輯	・第1班は北京（12月5日～ 11日）、保定（12月16日～ 20日）、太原（12月25日～ 29日）、第2班は天津（12月5日～ 20日）、済南（12月25日～ 29日）、青島（1943年1月6日～ 10日）など各地で巡回展示。 ・北京だけでも約7回開催。	『報道写真』2巻11号、3巻4号、1942 ～ 1943年
	12月8日を中心に	「日本紹介写真展」		主催：西貢情報委員会 協力？：（財）写真協会が写真提供	・写真協会は、戦争物、南方物、国内の産業、分科、生活の全般にわたって計200枚を選択、送付。	『報道写真』3巻1号、1943年
1943	3月25日～ 31日	「躍進する華北展」	銀座松屋	主催：大日本興亜同盟、（財）写真協会 後援：大東亜省、陸海軍両省、情報局 中華民国新民会、北支邦開発株式会社、華北交通株式会社の協力	・華北政務委員会成立三周年を記念して開催。 ・展示内容は、①華北政務委員会の状況、②中華民国新民会の活動、③戦時協力体制、④華北の産業、資源など。 ・第1班は銀座松屋から4/10 ～ 16名古屋・松阪屋など、第2班は3/25 ～ 4/7大阪大丸→京都・丸物、4/25 ～ 5/2金沢宮市大丸、4/27 ～ 5/2岡山天満屋、6/5 ～ 13熊本、6/15 ～ 20函館、6/25 ～ 7/3鹿児島、7/6 ～ 11札幌、その他9 ？都市で開催。	『報道写真』3巻3 ～ 5、7、12号、1943年
	3月26日～ 31日	盟邦「大満洲」写真展覧会	新宿三越	主催：（財）写真協会、満鉄 後援：情報局、満洲国大使館 協賛：小西六	・「さくら三角用フィルム」による撮影、仕上げは発色転写現像紙による。文化、産業開拓、交通、国防に大別、それぞれの撮影者は小石清、加藤恭平、塩田勝男、渡邊義雄、小田松太郎。会期中の来場者は7万人、31日には満洲国大使も来場。 ・名古屋十一屋、5/16 ～ 21大阪大丸、6/21 ～ 30高松三越、7/15 ～ 20仙台三越、8/18 ～ 24新潟小林	『報道写真』3巻5、9号、1943年
	5月2日～ 8日	「忠魂につづけ」	街頭移動展	主催：大日本興亜同盟、（財）写真協会	［詳細不明］	『報道写真』3巻12号、1943年
	6月2 ～ 8日	「満洲国軍写真展」	新宿三越	主催：（財）写真協会、各地の新聞社 後援：陸軍省、情報局、満洲国大使館 協力：満洲重工業、満鉄	満洲国の建軍三周年。第一班は東京浜松、静岡、名古屋、福井、富山、新潟、仙台など11都市、第二班は大阪、京都、神戸、高松、広島。 1944年7/25 ～ 30鹿児島・山形屋など国内11都市、さらに朝鮮でも開催。	『報道写真』3巻5、9、12号、1943年；『日本写真』4巻8号、1944年
	6月10日～ 20日	「忠魂につゞけ」街頭移動展	日比谷交差点、都内各地	主催：（財）写真協会、日本移動展協会	山本元帥追慕展	『報道写真』3巻7号、1943年
	8月10 ～ 22日	「独立ビルマ展覧会」	銀座松屋	主催：大政翼賛会興亜総本部、（財）写真協会 後援：情報局	・新ビルマ誕生、反英抗争史、大東亜戦争とビルマ、ビルマ概観、分科（造形美術）。衣服装飾具など風俗資料も約百点出品。 ・京都、大阪などの主要都市を巡回。	『報道写真』3巻11、12号、1943年、同4巻8号、1944年
	9月20日	「航空日飾窓展」	銀座松屋	主催：大日本飛行協会、（財）写真協会		『報道写真』3巻12号、1943年
	9月16日～ 30日	「大空へつゞく展」	大阪三越	主催：日本報道写真協会、大日本飛行協会	・東京、12/22 ～ 29京都、そして神戸、和歌山などで開催。	『報道写真』3巻11、12号、1943年
	10月7日～ 15日	「航空決戦展」	上野松阪屋	主催：（財）写真協会 後援：情報局、陸軍省、海軍省		
	10月22日～ 29日	「独立比島展」	日本橋三越	主催：大政翼賛会興亜総本部、毎日新聞社 後援：大東亜省、情報局 協賛：（財）写真協会、写真は在比島軍報道部提供	・フィリピンの政治、経済、産業、文化など。 ・11/13 ～ 21渋谷東横百貨店	『報道写真』3巻11、12号、1943年
1944	2月？ 3月？	「戦ふ大東亜展」	［不明］	主催：大政翼賛会、興亜総本部 協賛？：（財）写真協会は製作と編輯	・満洲、華北、華中各地で開催。	『報道写真』4巻3号、1944年
	2月1日から10日間	「挙国石炭確保激励の飾窓写真」	各地の百貨店	主催：各地の百貨店 （財）写真協会は協力	・全国80の百貨店のショーウインドーにて。	『報道写真』4巻3号。1944年
	3月16日～ 26日	「印度反英抗争史展」	日本橋三越	主催：大政翼賛会興亜総本部 後援：情報局 協賛：日印協会、（財）写真協会	・大阪大丸、5/5 ～ 13神戸三越、6/2 ～ 11高松三越など全国都市で開催。 ・華語版は、1944年6月～ 7月南京中央商場、南京健康商場、上海競馬場にて開催。印度国民軍の記録写真は写真協会尾崎行二特派員の特敕。 ・共栄圏版を作成、マライ版、ビルマ版は開催。	『報道写真』4巻4 ～ 8号、1944年
	3月16日～ 26日	「戦ふ報道写真展」	日本橋三越	主催：日本報道写真協会 後援：陸海軍両省、情報局、大政翼賛会 協賛：（財）写真協会	・会務進行のための委員メンバーを選出 ・1/17第1回委員会：貯蓄（小石、福田）、隣組（林、安田）、造船（山端、濱谷）、食糧（梅本左馬次、吉田儀十郎）、疎開（梅本）、輸送（田村茂）、科学面（安田）：2/5第2回委員会：陸軍関係の連絡は梅本左馬次、吉田儀十郎、新聞関係の連絡は田村茂、宮内重蔵：2/12第3回委員会：会場は日本橋三越に3月16日～ 23日と決定。資材関係については伴委員、統制会、情報局に申請。	『報道写真』4巻4、5号、1944年
	4月25日～ 30日	「（戦力増強に挺身する）戦ふ再起の勇士展」	新宿三越	主催：（財）写真協会	・6/21 ～ 28京都丸物、8/1 ～ 15福岡岩田屋などで開催。	『日本写真』4巻5、7、8号、1944年
	6月16日～ 22日	「仏印事情展」	日本橋三越本店	主催：大政翼賛会興亜総本部、（財）日本写真公社 後援：大東亜省、情報局	・7/25 ～ 8/1大阪大丸、8/15 ～ 27神戸大丸、さらに奈良県立商工館、京都大丸などで開催。	『日本写真』4巻7、8号、1944年；『朝日新聞』1944年6月16日
	12月8日～ 13日	「特別攻撃隊に続いて」	都内百貨店	主催：（財）日本写真公社 後援：軍事保護院		『朝日新聞』1944年12月7日

による撮影で、印画はさくら発色転写現像紙が用いられていた。満洲を撮った天然色写真が展示されたこともあり、会期中に訪れた観客は7万人に達したという[57]。その後、この写真展は、名古屋、大阪、高松、仙台、新潟などでも巡回展示された。また写真協会は、ほぼ同じ時期に、大日本興亜同盟との共催で、華北政務委員会成立三周年を記念した「躍進する華北展」を銀座松屋で開催している。

写真協会は、さらに満洲国の建軍三周年に合わせた企画として、同年6月2日から、陸軍省、情報局、満洲国大使館の後援と、満洲重工業、満鉄の協力によって、新宿三越で「満洲国軍写真展」を開催した。この巡回展は2班に分けられ、第1班は東京、浜松、静岡、名古屋、福井、富山、新潟、仙台など11都市、第2班は大阪、京都、神戸、高松、広島、鹿児島などで巡回展を開いた。その後、朝鮮でも開催されたというが、その詳細ははっきりしない。

一方、南方についても、写真協会は日本本土および現地で写真展や街頭移動展を開催した。最初に強烈な印象を与えたのは、太平洋戦争勃発1年後の1942年12月5日から銀座松屋で開催された「天然色撮影南方写真展」であった。東京日日新聞社が南方に派遣した光村天然色写真撮影隊の北角玄三、内田美胤、小林廣らが初めて高額なワンショット・カメラで南方各地の状況を撮ったものであった。ワンショット・カメラは、1回の露光で、赤、緑、青紫の3つのフィルターを通った分解ネガを一度に得られるという簡便な仕組みであったが、カメラ内部に3枚のフィルターとそれぞれの感光材料を備える必要から、カメラのサイズは大きくなり、またフィルターなども微妙なずれが起こることも多く、取り扱いはなかなか厄介であった。北角らは、カメラのほか、富士写真フイルム特性の乾板300ダース、つまり分解ネガ12000セット分の3600枚、現像薬品、現像タンク一式を持参したというから、大荷物だったことだろう。彼らはまず船でサイゴン入りした後、プノンペン、アンコールワット、アンコールトム、バッタンバン、バンコク、アユタヤ、ペナン、クアラルンプール、ジョホールバル、シンガポール、バンドン、ジャカルタ、スラバヤ、セレベス、フィリピンなど、まさに南方一周の撮影旅行をおこなっていた。各地で撮ったフィルムは、毎日新聞社支局があるサイゴン、バンコク、昭南（シンガポール）、ジャカルタ、マニラで現像をおこなっている[58]（図8）。このとき撮られた天然色写真は、毎日新聞社編『南方共栄圏天然色写真集 タイ・仏印篇』（毎日新聞社、1943年）として刊行された。

その他、写真協会が関与した南方関係の写真展は、①1943年8月大政翼賛会興亜総本部との共催により銀座松屋で「独立ビルマ展覧会」、②同年10月大政翼賛会興亜総本部、毎日新聞社との共催により日本橋三越で開催した「独立比島展」、③1944年3月に大政翼賛会興亜総本部との共催により日本橋三越で開催した「印度反英抗争史展」（図9）、④同年6月

図8　北角玄三撮影「南方の色」（天然色写真）（『写真科学』第29巻第4号、1944年10月）

図9　「印度反英抗争史展」（『日本写真』5月号、1944年）

図10　華北政務委員会情報局企画「新生南方圏事情紹介展」(『報道写真』第3巻第4号、1943年)

に大政翼賛会興亜総本部との共催により日本橋三越で開催した「仏印事情展覧会」など、南方を視覚化する写真展がつづく。とくに、「印度反英抗争史展」は、日本国内の主要都市だけでなく、写真協会の後身である日本写真公社が製作した華語版が1944年6月～7月に南京中央商場、南京健康商場、上海競馬場にて開催されというし、南方向けにマライ版、ビルマ版なども作成されたという。ただ、これらの詳細はよくわかっていない[59]。

また1942年8月頃、華北政務委員会情報局が企画した巡回展「新生南方圏事情撮影展覧会」は中国で開催された（図10)。このとき、写真協会は資料提供ならびに編集に協力している。巡回展は11月20日から青島、太原で開催後、2班に分かれて華北各地で開催された。第1班は北京（12月5日～11日）から保定（12月16日～20日)、太原（12月25日～29日）を回り、第2班は天津（12月5日～20日）から済南（12月25日～29日)、青島（1943年1月6日～10日）などで展示会を開いた。汪精衛政権下の中国では、帝国日本と同様な南方意識を共有していたことになる。これもまた、写真の相互作用を示す「影像力」のあらわれと見ることができる。

さらに、蘭領東インドで展開された3A運動（三亜運動）などでも、写真協会が提供した

報道写真が活用された。この運動は、ジャワなど各地に「アジアの光明日本」「アジアの母体日本」「アジアの指導者日本」の三つのスローガンを浸透させることを目的として進められたものであり、1942年4月から9月にかけて実施された[60]。

ほぼ同時期、仏領インドシナでも、サイゴン大使府国際観光局、南方総軍報道部による共同主催で「大東亜戦争写真展覧会」が開催され、7月に開催されたサイゴン、チョロン、プノンペンだけでも来場者が75,194名に上った。その後、ハノイ、そして最後はフエで開催される。フエの展覧会の様子は、外務省外交記録に残されていた。これによると、この種の展示はフエで初めてのことであり、写真約230枚のうち70～80枚が戦況を撮った写真であったが、その他は文化や生活を撮った写真であり、展示作業はハノイにあった国際観光局の職員の協力を得ていたという。会期中の5日間で入場総数は、予想以上の入りとなり、当市人口の約63％にあたる22,484人に達したと報告されている[61]。

つづけて1942年9月には、仏領インドシナのサイゴン大使府支部、軍報道部などの主催で、ベトナム南部のコーチンチャイナ方面でも「大東亜戦争写真展」が開催された。その開催地は、ミト、カントー、ラディア、ハティエンであった。これらの町は、写真展示だけでなく、映画、レコード演奏、ポスターや絵葉書の展示などもおこなわれ、メディアミックス的なイベントであった[62]。

しかしながら、こうした国内外の百貨店やホールなどの建物を使った展覧会にどれだけ宣伝効果があるのかを疑問視する向きもあった。そこで日本移動展協会が発足することになり、1941年3月から公園、街頭、空地、工場、学校などでの屋外展示を始める。第1回は総合篇、第2回は防空篇、第3回は国民生活篇、第4回は貯蓄実践強調「一億総進軍」編、太平洋戦争勃発後には「アジヤの憎悪」、国民皆労編が企画された。情報局も、こうした日本移動展協会の活動を評価し、同年12月27日にこれを外郭団体と認定して、全面的な指導下におくことにした。日本移動展協会は、活動開始後の2年間だけでも、街頭作品発表が32回に及び、宣伝班数39班、宣伝の延べ日数633日、延べの会場数636にのぼり、総観衆人数は514万1150人に達したという[63]。その活動を撮った組写真も、『報道写真』第3巻第3号（1943年3月）に掲載されている。その後も街頭写真という宣伝宣撫の手法は重要視されていき、日本本土以外でも、台湾、朝鮮、中国、タイ、ビルマなど各地で開催されていたことが確認できている（図11）。

こうした街頭展示のほか、会員制度を導入して、全国の企業、工場、劇場、百貨店などを組織単位で会員として、多色刷り25画面の移動展印刷作品を毎日1回発行し、工員や従業員、顧客への宣伝活動を進めてもいたようである[64]。

以上のような報道写真を使った展覧会、移動巡回展による「影像力」は、グラフ誌や

図11　台湾で開催された街頭写真展（『報道写真』第2巻第12号、1942年12月）

ニュース映画とともに、帝国日本では国内外の地域認識を共有するうえで相応の効果をもたらした。同時に、日本国内でもそれらの地域への関心と「民族解放」という「使命感」を抱かせることになり、その感情は戦後にも継続されたことには留意しておきたい。

4　天然色写真の国産開発と戦時リアリズム

『写真科学』第29巻第4号（1944年10月）は「特輯天然色写真」が組まれており、大本営海軍報道部長栗原悦蔵がその「巻頭言」として、次の一文を寄せている。

> 一刻も猶予許さざる重大戦局にあたり新聞報道と並行し写真は宣伝には無くてはならぬ弾丸である。従来戦線に於て偵察機乗員の重任をなす写真班が敵港湾施設竝に飛行場等の位置を撮影する場合天然色フイルムが使用できれば猶一層的確に敵情を探知し戦果の原因をなすのである[(65)]。

この言葉どおり、軍事上、とくに空撮において国産天然色写真はとりわけ重要視された技術開発であった。『報道写真』『日本写真』には、その技術開発の軌跡が、天然色写真のサンプルとともに残されている。天然色写真の開発は、報道写真にともなう戦時リアリズムを追及するなかで、不可避の技術と見なされていたわけである。

周知のとおり、1928年にドイツのアグファ社がアグファカラーという多層式発色フィル

ム（セルロイドベースの上に三種の感色性の異なる乳剤と、二色の着色ゼラチンとを交互に五層に塗布したもの）を最初に開発したことを契機として、35年には米国のイーストマン・コダック社がコダクロームを発表してから、世界の写真界には衝撃が走り、天然色写真の技術開発が競合することになる。帝国日本でも、これに参与すべく、小西六がコダクロームを参考にしながらも、コダック社の特許に抵触しない選択露光式現像法を開発した。こうして、1941年6月に西村龍介が開発した日本初の外式発色現像方式カラーリバーサルフィルム「さくら天然色フイルム」18枚撮りと、「さくら発色転現紙」という印画紙を同時発売するに至った。その翌年には、富士写真フイルムも、藤澤信たちがライカ、ブローニー、16ミリなどに対応できる「富士発色フイルム」を開発し、各方面に試作品を提供した[(66)]（一般販売は戦後の1948年4月）。しかし、これらの一般販売は制限されており、画質はコダクロームやアグファカラーには及ばなかった。そのため、太平洋戦争中も技術改良がつづき、カラー写真として花開くのは戦後の1948年以降のことである。

こうした天然色写真の国産化の成果が庶民の眼に触れたのは、1941年3月25日以降のことである。まさに天然色写真研究会が銀座三越で主催した「天然色写真と印刷の展覧会」がきっかけであった。これは、1940年に完成した富士発色フィルムによる原色印画法を初めて披露する場であると同時に、「色とは何か」、三色取り分けのワンショット・カメラの撮影、印刷の実際、諸外国の実例などを解説した啓蒙的な展覧会である。この印画法は、天然色印刷の先駆的企業であった光村原色版印刷所属の天然色写真研究所が商業化を進め、その後、印画市場を独占する[(67)]。こうした天然色写真を扱った展覧会は、上述した1942年12月に東京日日、大阪毎日両新聞社が主催した「天然色撮影南方写真展」があり、これは国内だけでなく、樺太、朝鮮、台湾、満洲各地で巡回展示したことで、南方の景観や風俗を広く知らしめることになる[(68)]。

また、天然色写真の技術改善や普及に寄するため、『報道写真』『日本写真』の誌面でも9回にわたって「天然色写真講座」が連載されている。記事を投稿していたのは、小西六・六櫻社の江頭春樹、西村龍介、富士写真フイルムの木村恒行、庄野伸雄、長口宮吉、殿城利之、藤沢信、森芳太郎、オリエンタル写真工業の玉置辰夫、光村原色版印刷所の北角玄三、東方社の木村伊兵衛、日本写真公社の山村一平、写真協会（のち日本写真公社）の内山林之助のほか、東京工大の田辺平学、日本大学の柳亮、東京高等工芸学校の岡利亮や塚田敢、文芸評論家の古谷綱武であった。両誌が、撮影技術面のみならず、宣伝技術面でも意見交換の場となっていたことが確認できよう。

さらに、『報道写真』『日本写真』全44号には、製版印刷された天然色写真がサンプル的に掲載されている。表6のとおり、その数は31点におよんでいた。平均的に見てのことだ

表6　『報道写真』『日本写真』に掲載された天然色写真

番号	誌名・巻	号（発行年月）	タイトルなど
1	『報道写真』第1巻	第5号（1941.5）	表紙・天然色写真（撮影：北角玄三） ワンショット・カメラ、製版印刷：光村原色版印刷所
2		第6号（1941.6）	東照宮陽明門（天然色写真）（撮影：北角玄三　光村原色版印刷所撮影技師） ベルンポール、F11　12–13 sec. 製版印刷：光村原色版印刷所、国際観光局の海外向けポスター用
3		第7号（1941.7）	ゴム印画法による天然色写真作例（撮影:玉置辰夫　オリエンタル写真工業技師）
4		第7号（1941.7）	［3個のマスクと女性］（撮影：ホルスト） （『ヴォーグ』6月号、US写真年鑑1941年版収録より転載） 解説：柳亮（日本大学芸術家美術部長・美術評論家）
5		第8号（1941.8）	汪首［ママ］席ポートレート（撮影：古川成俊　日本報道協会理事） 製版印刷：光村原色版印刷所
6		第9号（1941.9）	馬淵［逸雄］大佐の肖像（撮影：光斗英丸） さくら三色用フィルム、さくら発色転現紙 ライカ サッテー 300 mm F9 閃光電球大2個
7		第9号（1941.9）	コダクロームとその使用法（撮影：イワァン・ドミトリー） コダクローム
8		第9号（1941.9）	アグファ・カラーに依る作例（撮影：エドワード・バーゲンハルト） アグファ・カラー
9		第10号（1941.10）	落陽（富士山頂にて）（撮影：林謙一　情報局第五部第一課情報官） さくら天然色フイルム
10		第10号（1941.10）	薄暮のドーバー海峡でドイツ沿岸砲の好餌となつた英国輸送船『シグナル』誌から（撮影：ドイツ PK） アグフアカラー 35 mm フィルムを三色分解、製版、印刷した我国最初の天然色印刷物
11		第10号（1941.10）	外務次官天羽英二氏（撮影：北角玄三　光村原色版印刷所撮影技師） ワンショット・カメラ
12		第11号（1941.11）	長瀬の海辺に一丈数尺の昆布をかかへる乙女たち（撮影：内山林之助）
13		第12号（1941.12）	大本営海軍報道部課長平出英夫大佐 ワンショット・カメラ、天然色印画
14	同第2巻	第5号（1942.5）	忠魂永遠に生く（撮影：富士フィルム研究所） 富士発色乾板にて撮影、1042年4月8日午後2時半（晴天）、F8 36.1 sec. 製版印刷：光村原色版印刷所
15		第10号（1942.10）	鉄壁も熔す無敵皇軍の新兵器　火焔発射器　［陸軍工兵学校火焔発射器撮影記録］（撮影:内山林之助）天然色写真にて撮影、ライカ・エルマー、F4.5 1/100（曇り）、紫外線除フィルター使用
16	同第3巻	第1号（1943.5）	東条［英機］首相の天然色写真（『写真週報』第249号表紙） （撮影：江頭春樹　六桜社技師） さくら三色フィルム、さくら発色転現紙
17		第11号（1943.11）	満洲国軍の猛訓練（撮影：小田松太郎　写真協会） トライパック天然色フィルム、富士発色フイルム（ライカ型）　レンズ・コンゴー・F4.5、180 mm、F8 1/10 sec.（晴）
18		第11号（1943.11）	満手術室にて　慶応病院ビ病院木村博士執刀の手術（撮影：富士写真フイルム研究所） 富士発色フイルム（ライカ型） ライカ・ズミタール F-2 1/20 sec.
19		第12号（1943.12）	燃料補給（天然色写真）（撮影：吉川俊三　写真協会編輯部技術係員） さくら天然色フイルム ライカ・エルマー 90 mm、F6.3 1/60 sec.
20	同第4巻	第1号（1944.1）	天然色写真「海上日出」（短歌:逗子八郎、撮影:内山林之助　写真協会技術課長） 1943年11月26日午前6時17分頃（日出2分後） さくら天然色フィルム35 mm（ライカ判・18枚撮・現像無料）、さくら発色転現紙　ライカ135 mm、F4.5　1/30 sec.
21		第1号（1944.1）	天然色写真「ビルマ　バー・モウ首相」（撮影：写真協会内山林之助　写真協会技術課長） 富士発色フイルム　F4.5 フラッシュ電球2個 「大名刺フイルムヨリ拡大原色製版セルモノナリ」
22		第2号（1944.2）	天然色写真　ルネタ公園の午後（撮影：宮内重蔵　讀賣新聞社写真部） さくら天然色フィルム ライカ D Ⅲ b ズマール 50 mm F3.2–F4.5の中間 1/60 sec.（快晴・午後5時半）フィルターなし
23		第3号（1944.3）	松村［秀逸］陸軍報道部長（撮影：写真協会） さくらトライパック式フィルム F5.6 小型閃光電球2個
24	『日本写真』	5月号（1944.5）	表紙：天然色写真「海鷲」（撮影：阿部隆　海軍報道班員・同盟特派員）　1943年9月初旬午前10時頃 さくら天然色フィルム35 mm ライカ・エルマー　F5.6 1/100 sec.
25		6月号（1944.6）	表紙：学童の給食　四谷第五国民学校（撮影：小原六雄　写真協会編輯部撮影技師） ライカ・エルマー 90 mm　F6.3　1/20同時発火、富士パン F
26		6月号（1944.6）	科学する女性（撮影：高橋正雄　写真協会編輯部技術係員） 富士発色フイルム9×12判、製版印刷：光村原色版印刷所 スピードグラフィック　F8 普及型閃光電球4正面1使用
27		7月号（1944.7）	表紙：短艇撓漕（撮影：真継不二夫　海軍特別報道班員） ライカ・スミタールレンズ付　F4.5　1/200 sec.、さくらパン F、黄色1号フィルター、D-76液6分間現像
28		7月号（1944.7）	天然色日本写真ごよみ　高角機銃操法を練る【江田島海軍兵学校】（撮影：日本写真公社） さくら天然色フィルム、製版印刷：光村原色版印刷所 ライカ A 型エルマー　F4.5　1/40 sec.（晴天・午前11時）
29		8月号（1944.8）	天然色日本写真ごよみ　マカッサル人の娘（撮影：　鈴木実　海軍報道班員） さくら天然色フィルム、製版印刷：光村原色版印刷所 ライカ・ズマール　F4.5　1/25 sec.（薄曇）
30		9月（1944.9）	表紙：神州を護れ　決死のこの翼（陸鷲）（撮影：菊池俊吉　東方社） さくら赤外フィルム ローライ・フレックス　F4.5 1/100 病、オレンジ・フィルター
31		9月号（1944.9）	天然色日本写真こよみ　雛鷲の航空体操（撮影:草野康久　日本写真公社写真部） さくら天然色フィルム、製版印刷：光村原色版印刷所 ライカ・エルマー 5 cm、F6.3 1/00 sec.（晴）

図12　東条英機首相（天然色写真）（『写真週報』第249号、1942年12月2日）

が、約7割の雑誌には天然色写真が少なくとも1点は掲載されていたことになる。なかでも『報道写真』第1巻（1941年）および『日本写真』（1944年）には多く掲載されていた。

それらの被写体は、戦闘準備、戦闘訓練、軍機・兵器、戦禍に類するものが多かったが（10点）、それ以上に人物写真が多く（12点）、これら両者で大半を占めている。とくに後者については、馬淵逸男（番号6）、平出英夫（番号13）、東条英機（番号16、『写真週報』第249号の表紙、図12参照）、松村秀逸（番号23）といった報道や宣伝に関係した軍人のほか、汪精衛（番号5）、バー・モウ（番号21）ら親日派の政治家、東条内閣時代に情報局総裁に着任する天羽宇英二（番号11）ら官僚が選択されている。あたかも決戦下の帝国日本のリーダー像を象徴させるために天然色写真が用いられた感がある。

このうち、汪精衛の人物写真をめぐるトピックは興味深い。オリエンタル工業の吉川成俊が白黒で撮った汪精衛の所蔵写真は、縦9尺、横7尺に引き伸ばされて、1941年6月に中華民国大使館に寄贈されて行政院大会議室に飾られた。一方、光村原色版印刷所の北角玄三郎技師が撮った天然色の人物写真（半切型）は汪精衛の居室に置かれたということであった[(69)]。天然色写真が個人にとっても貴重な時代であり、またリアリズムを表現するものと受け取られた象徴的なトピックであるかと考える。

また表6からも、さくら天然色フィルム8点、電灯光用のトライパック式のさくら三色

フィルム2点、富士発色フイルム5点のほか、ワンショット・カメラ使用3点が使用されていたことを確認できたし、さくら発色転現紙に印画したものも3点見出すことができる。とくに普通のカメラでも使えるさくら天然色フィルムの人気は格別であった。さらに興味深いのは、天然色写真の製版印刷が、ほぼ光村原色版印刷所の独占状態にあったことである。その他、目を引くのが、番号7と8にコダクロームやアグファカラーの製版印刷写真が掲載されていること、番号10にドイツのプロパガンダ・コンパニエンがアグファカラー35 mmフィルムで撮って『Signal』誌に掲載した写真を日本で初めて光村原色版印刷所が三色分解し、製版、印刷したことだった。これらの事例からも、戦時期における製版印画技術の国産化の進展を見ることはできる。

上述したように、1944年に発足した日本写真公社には天然色研究室が付設され、技術部長の稲葉熊野（元讀賣新聞社）が室長を兼任することになり[70]、『日本写真』には毎号天然色写真が掲載された。しかし、こうした試みにもかかわらず、リアルな色彩の世界の道のりはまだ遠かった。小西六の技師であった江頭春樹の次の一文でもって、本稿を終えることとしたい。

> 併し結論として申すならば、銀塩の感光性と染料混合に依る間接天然色、即ち三色法に依存する限り天然色再現は近似の域を脱せず、蓄音器や録音フイルムが音声を再現する如き真実性は得られない[71]。

これは、大戦下の写真が白黒や天然色写真に限らず、報道の「真実性」を貫くことができなかったという点を暗に表現していた一言ではなかったか。ともあれ、天然色写真の技術開発の成果は戦後GHQによる占領統治期に引き継がれるが[72]、両者には色＝カラーで写真を撮ることの意味は大きく異なっていたのである。

お　わ　り　に

財団法人化した写真協会と、その後継機関である日本写真公社が発行した『報道写真』『日本写真』は、欧米メディアに対抗するため、日本的メディアの創造性、独創性を推進する目的を持って刊行された。上述した通り、これらの雑誌には、写真家と編集者、情報局など政軍関係者、官民の写真業界の人びと、文化人、芸術家、教育者など多彩な人材が関与していた。その主要なテーマは、写真科学、撮影技術、報道と宣伝だけでなく、戦局や軍隊、心理戦、海外情報、開発、民族や人種、風俗や地域色、映画や芝居、絵画やグラフィ

ズム、文化や教育、宗教、保健や衛生、地質や天文など、幅広いトピックが含まれていたが、本稿で明らかにできたのは、その一端にすぎない。

また、大東亜共栄圏という地域構想の曖昧さを具現化するように、戦域が急速に拡大していき、その結果、帝国日本も介入しなければならない地域や民族の多様性に直面したことも写真業界に影響を与えることになった。これに伴い、国内問題のみならず、多彩な民族や地域文化、社会状況、さらには宗教などの問題も扱わざる得なくなる。為政者の観点からすれば、検閲や統制を経た写真や映像を用いて、帝国日本の文化と支配の「正当性」を伝達し、それを強制することを課題としていた。しかし、戦後アジア各地の対日感情を見すえた場合、軍が考えていたほど、このことが順調に進んだわけではなかったことは歴然としている。

戦時下、多様な地域の占領統治を進めるためにも、多様な言語ではなく、一見して受容できるようなイメージの連鎖こそが喫緊の課題であった。本文で述べた技術や原材料の国産化は、とくに報道写真の「真実性」を謳いながら技術開発を進めたのは、こうした理由によるものであった。さらに、本稿が明らかにしたように、展覧会や街頭移動展という宣伝手段を通じて、日本、北方、南方のイメージが国内外で相互に行き来した結果、日本人が撮影した白黒写真や天然色写真であっても、一方向的な意味付けにとどまらない、相互的な「影像力」を発揮することになったという点は留意すべきかと思う。いわば、この「影像力」こそが逆に日本国内で占領地域への関心を高め、戦後の「現地住民への親近感や使命感を喚起する」ことにつながったという点を看過してはならないと考えている。この視点は、戦後の米軍占領をきっかけとしてカラー写真の時代が到来したことを考慮に入れると、戦時中と戦後の時代的連続性／断続性だけでなく、地域間のイメージの連鎖を解明する問題にもつながる。こうした点の検証は、今後の課題となる。

【付記】本稿は、JSPS 科研費 JP22H03885「戦前・戦中の報道写真を用いたストーリーテリング・デジタルアーカイブのデザイン」の助成を受けたものである（代表：東京大学大学院情報学環・学際情報学府渡邉英徳）。また、2023年9月23日中央研究院台湾史研究所で開催された「『臺灣歷史上的家族、社會與國家』暨許雪姬特聘研究員榮退國際學術研討會」では、本稿の骨子を発表する機会を得たことをあわせてを付記しておきたい。

註

(1) 貴志俊彦『帝国日本のプロパガンダ――「戦争熱」を煽った宣伝と報道』(中央公論新社、2022年6月)。
(2) 吉見義明『草の根のファシズム―日本民衆の戦争体験』(東京大学出版会、1987年) などを参照のこと。
(3) 白山眞理『〈報道写真〉と戦争:1930–1960』吉川弘文館、2014年、とくに第6章を参照のこと。なお、『報道写真』『日本写真』に使用された写真協会や日本写真公社のフォトストックは、1945年に財団法人日本交通公社に引き取られ、その活用が試みられた。そして1977年に原板台帳「元日本写真協会・寄贈ネガフィルム (ベタ焼) 目録」とネガは国立公文書館に移管されたが、さらに曲折を経て2014年に日本写真保存センターに移された。それを用いた写真展「日本の断面 1938–1944 ――内閣情報部の宣伝写真」が2023年6月6日～7月2日に開催されている (白山眞理氏からの教示による)。
(4) 白山眞理、前掲書のほか、多川精一『戦争のグラフィズム 回想の「FRONT」』(平凡社、1988年)、同『焼跡のグラフィズム ―『FRONT』から『週刊サンニュース』へ』(平凡社新書、2005年)、井上祐子『戦時グラフ雑誌の宣伝戦―十五年戦争下の「日本」イメージ』(青弓社、2009年)、玉井清編『写真週報』とその時代』上・下 (慶應義塾大学出版会、2017年) などを参照のこと。
(5) 松井春生「報道写真の政治性と文化性」『報道写真』第3巻第9号、1943年9月、9～10頁。
(6)「臨戦下の写真資材はどうなるか?商工技師入江明氏に訊く」『報道写真』第1巻第11号、1941年11月、26頁。
(7) 三宅澄「職場通信　同盟通信社から」『日本写真』4巻5号、1944年、43頁。
(8) 写真協会発行の英文グラフ『2600』の広告から (『報道写真』第1巻第3号、1941年3月、差し込み)。
(9) 同上、70頁。
(10) 財団法人写真協会編『銃後の戦果』育英出版株式会社、1944年7月、113頁。
(11)「文化技術者の綜合的組織体　報道技術研究会の結成と活動」『報道写真』第1巻第2号、1941年2月、8頁。
(12)『朝日新聞』東京・夕刊、1941年1月21日。
(13) 佐々木巌「報道写真入門講座1」『報道写真』第1巻第1号、1941年1月、61～62頁。
(14) 同上、62頁。
(15) 森口多里「報道写真の美」『報道写真』第2巻第7号、1942年7月、21頁。
(16) 大竹新「グラフ雑誌の展望」『報道写真』第3巻第4号、1943年4月、32頁。
(17) 詳細は、井上祐子、前掲書、12、216～219頁を参照のこと。
(18)「国内雑報」『報道写真』第1巻第11号、1941年11月、80頁。
(19) 情報局『(秘) 週報、写真週報読者調査速報第一輯　政府への希望』1941年7月。「1冊を何人で読むでせう　読者調査の結果」『写真週報』第193号、1941年11月5日、16頁。
(20) 天童武司「グラフ雑誌の読者層解剖」『報道写真』第3巻第1号、1943年1月、40～41頁。
(21) 松本昇「現地文化工作と写真」『報道写真』第3巻第5号、1943年5月、12頁。
(22)『情報局ノ組織ト機能』情報局、1941年5月、4頁。

(23) フォトタイムス社、カメラアート社「社告 国策雑誌『報道写真』の発刊に就て」『フォトタイムス』第17巻第12号、1940年12月、15頁。
(24)『出版年鑑　昭和16年版』東京堂、1941年、10頁。
(25) 日本報道写真協会本部事務局「戦時下、報道写真の全国的団体成る！」『報道写真』第2巻第1号、1942年1月、86頁。「国内雑報」同、88頁。
(26) 平出英夫「武力戦と報道戦」『報道写真』第2巻第1号、1942年1月、9～10頁。
(27)「写真協会だより」『報道写真』第2巻第9号、1942年9月、92頁。
(28) 渡邊史郎「写真宣伝協議会を解説する」『日本写真』8月号、1944年、48頁。
(29)「大日本写真報国会創立趣意書」同上、58～59頁。
(30)「大日本写真報国会の頁」『日本写真』6月号、1944年、60頁。
(31)「大日本写真報国会の頁」『日本写真』5月号、1944年、58～59頁。
(32)「三万人の写真家団結　大日本写真報国会の発足」『日本写真』5月号、1944年、58頁。
(33)「写真宣伝の中枢機関 日本写真公社の発足」『日本写真』7月号、1944年、49頁。
(34) 財団法人日本写真公社「社告　斯界の両指導誌を合併　躍進する『日本写真』」『日本写真』6月号、1944年、21頁。「編輯室」同上、60頁。
(35)「大日本写真報国会の頁」『日本写真』7月号、1944年、61頁。『朝日新聞』東京・朝刊、1944年5月16日。
(36)「告知板」、同上、62頁。
(37)「フイルムに於けるゼラチンの性質」『報道写真』第2巻第11号、1942年11月、66頁。
(38) 長濱慶三「報道写真講座6　薬品不足とその対策」『報道写真』第2巻第6号、1942年6月、78～81頁。
(39) アマチュアカメラマンの動員については、白山眞理、前掲書、210～219頁も参照のこと。
(40)「アマチュア―写真家の指導に乗り出す写真文化研究会」『報道写真』第1巻第2号、1941年2月、10頁。
(41)「職域報告　日本報道写真協会の頁」『報道写真』第3巻第5号、1943年5月、70頁。
(42) 武藤富男「登録写真に就て」『第1回登録　満洲国写真集』満洲事情案内所、1941年、頁番号なし。
(43) 武藤富男「満洲の登録写真に就て」『報道写真』第1巻第5号、1941年5月、6頁。
(44)「満洲写真家協会報告」『報道写真』第3巻第2号、1943年2月、67頁。
(45)「台湾の写真家登録制」『報道写真』第3巻第1号、1943年1月、42頁。片岡純治「宣伝戦への機構整備〈台湾〉」『報道写真』第4巻第2号、1944年2月、44～45頁。
(46)「特輯南方共栄圏の写真タブー」『報道写真』第2巻第2号、1942年2月、46～52頁。
(47) 武田保雄「熱帯地方における撮影の注意①」『報道写真』第2巻第2号、1942年2月、41～44頁；「同②」第2巻第3号、1942年3月、67頁。
(48)『朝日新聞』東京・朝刊、1942年9月24日。「「南方派遣画家写真展覧会」後援の件」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C04014902000、壹大日記 合冊 第9号 昭和16～17年（防衛省防衛研究所）。
(49) 小澤徹郎「ソロモンを征く」『報道写真』第4巻第2号、1944年2月、19頁。
(50)「満洲報道写真家座談会」『報道写真』第1巻第5号、1941年5月、33頁。
(51) 一色辰夫「満洲写壇十年」『報道写真』第2巻第5号、1942年5月、47頁。

(52)「新編成みた関東軍報道隊」『報道写真』第2巻第3号、1942年3月、43頁。
(53)「実体験！満ソ国境の兵営で語る報道隊カメラ隊員の座談会」『報道写真』第3巻第4号、1943年4月、13～15頁。
(54) 杉山吉良「アリューシャン作戦に従軍して」『報道写真』第2巻第10号、1942年10月、40、43頁。杉山吉良には、このときの経験を記した『アリューシャン戦記』（六興商会出版部、1943年）もある。
(55)「陸軍報道班員馬来作戦　空の従軍座談」『報道写真』第2巻第6号、72頁。
(56)「日本報道写真協会の頁」『報道写真』第2巻第9号、1942年9月、90頁。
(57)「職域報告　日本報道写真協会の頁」『報道写真』第3巻第5号、1943年5月、71頁。
(58) 北角玄三「天然色カメラの旅」『報道写真』第3巻第5号、1943年5月、57～59頁。石川英輔『総天然色への一世紀』青土社、1997年、274頁。
(59)「告知板」『日本写真』7月号、1944年、62頁。「告知板」『日本写真』9月号、1944年、46頁。ただし、マライ版、ビルマ版の存在を確認できていない。
(60) 平櫛孝「南方建設と3A運動の使命」『報道写真』第2巻第6号、1942年6月、11頁。
(61)「本邦展覧会関係雑件 第二巻　20. 大東亜戦争展覧会」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B04012295700、本邦展覧会関係雑件 第二巻（I-1-6-4-5_002）（外務省外交史料館）。
(62)「写真協会だより」『報道写真』第3巻第4号、1943年4月、92頁。
(63) 山田長司「街頭移動展覧会」『報道写真』第2巻第2号、1942年2月、17～19頁。伊藤一郎「移動展を語る」『報道写真』第3巻第3号、1943年3月、48頁。
(64) 伊藤一郎「移動展を語る」『報道写真』第3巻第3号、1943年3月、48頁。
(65) 海軍報道部長栗原悦蔵「特輯天然色写真　巻頭言」『写真科学』第29巻第4号、1944年10月、50～51頁。
(66) 森芳太郎「現下天然色写真の展望」『日本写真』6月号、1944年、30頁。
(67)「国内動静雑報」『報道写真』第1巻第4号、1941年5月、96頁。長口宮吉「天然色写真の概観」『報道写真』第3巻第11号、1943年11月、60～61頁。
(68)『東京日日新聞』1942年12月1日。
(69)「天然色　汪首［ママ］席ポートレート」、写真協会「汪精衛閣下に大型肖像額を謹呈」『報道写真』第1巻第8号、1941年8月、21、50頁。
(70) 上記「日本宣伝の中枢機関日本写真公社の発足」、49頁。
(71) 江頭春樹「天然色印画法」『報道写真』第3巻第11号、1943年11月、64頁。
(72) 占領期のパーソナル写真に見られるカラーの多様な意味については、佐藤洋一・衣川太一『占領期カラー写真を読む―オキュパイド・ジャパンの色』（岩波書店、2023年）を参照のこと。